

2026年3月

事業計画及び成長可能性に関する説明資料



株式会社パワーエックス

2026年3月（証券コード485A）

Contents

- 01** 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報

PowerX at a Glance

設立年

2021

(創業5年)

潜在的な蓄電池市場*¹

最大約 **10.1兆円**

2040年までの累積の
推定国内市場規模*¹

No. 1

令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業
補助金採択率 (49.2%) *²

2026/2/13時点
正式受注+受注見込み*³

801億円

2026-2030「正式受注」「受注見込み」の累計金額*³

約 **61.6億円** → 約 **193億円**

FY24
売上高

FY25
売上高

27% +

FY25 累計 粗利益率

*¹ 現在から2040年までに増加する再生エネルギー供給に対し必要となる調整力の累計を蓄電池でカバーした場合の市場規模。第7次エネルギー基本計画に基づく2040年のエネルギーミックスの推計値および総発電量推計値に基づき、弊社が独自に推定した蓄電池の市場規模（充電容量ベース）にシステムの単価を3万円/kWhを乗じて試算

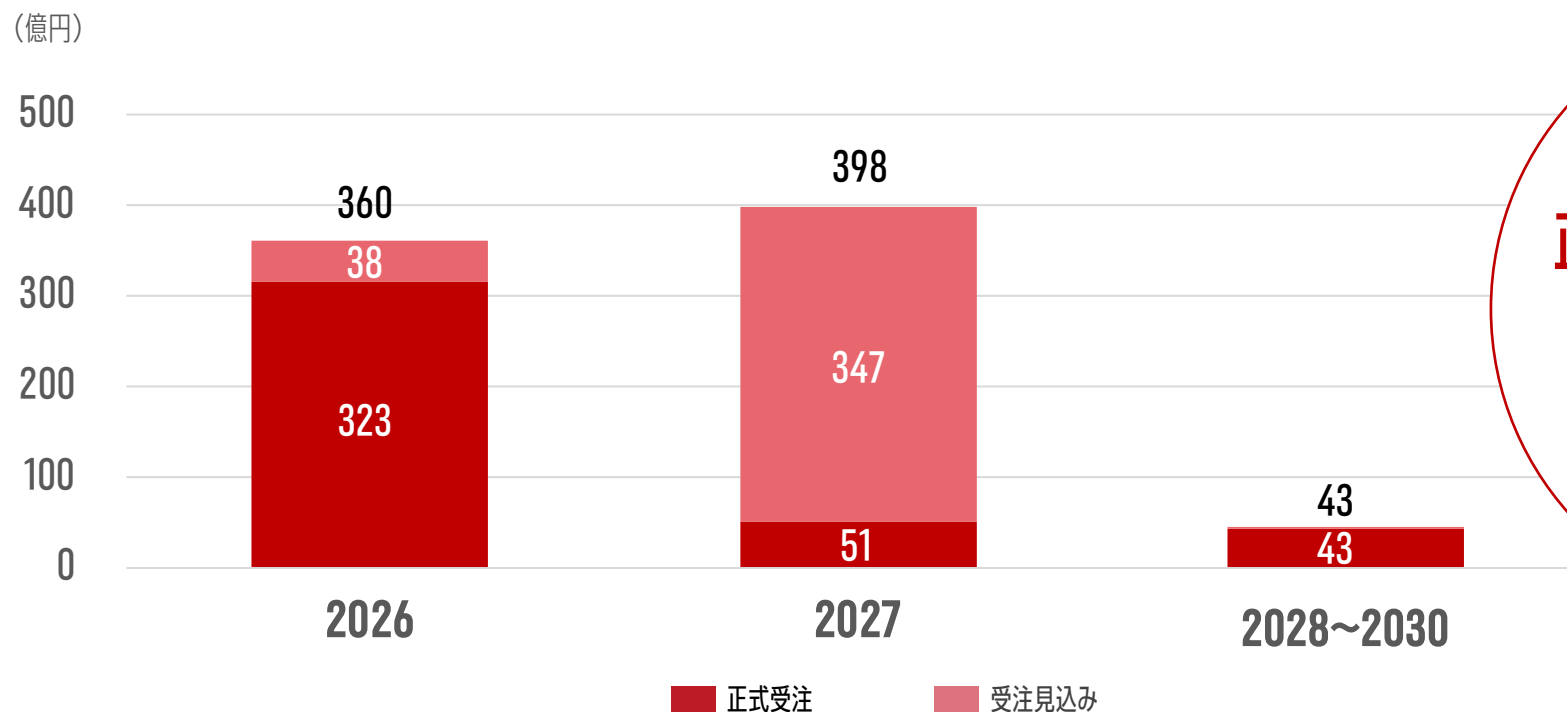
*² 補助金採択率は2025年度に実施された「令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の補助金の弊社採択結果

*³ 2026年2月13日時点における2026年から2030年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング取引を含む。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i) 日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii) 主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

受注残高：補助金採択によりFY27の受注見込み案件が大きく増加。

FY26からFY30における正式受注、受注見込み案件の総額は801億円に達する

2026-2030 正式受注・受注見込み*1総額 2月13日時点



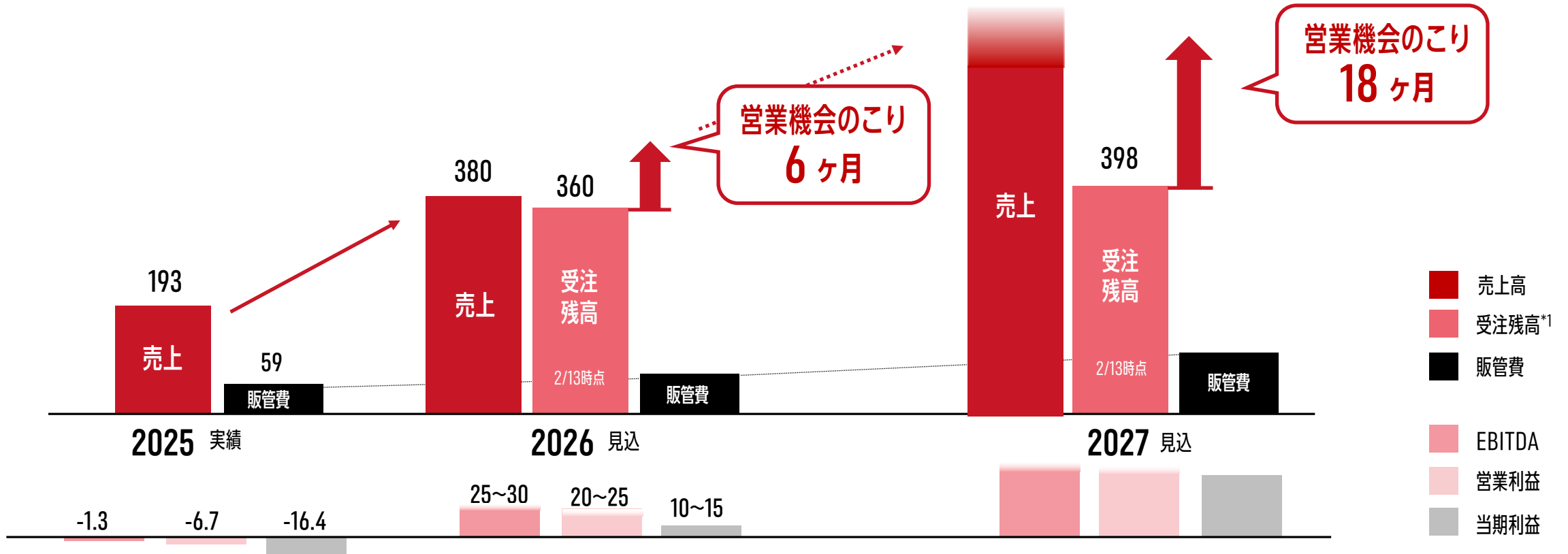
2026-2030
正式受注+受注見込み*1
801億円

*1 2025年2月13日時点における2026年から2030年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

FY26とFY27の業績の見込み

- 2026は2026/2/13時点で昨年対比87%増となる**360億円**の受注残高を保有
- 2027は2026/2/13時点ですでに**398億円**の受注残高を保有しており、今後18ヶ月の追加受注によって今期以上の業績を達成できる見通し

2026/2/13時点における2025-2027の受注残高*1と売上、販管費の見込 (単位：億円)

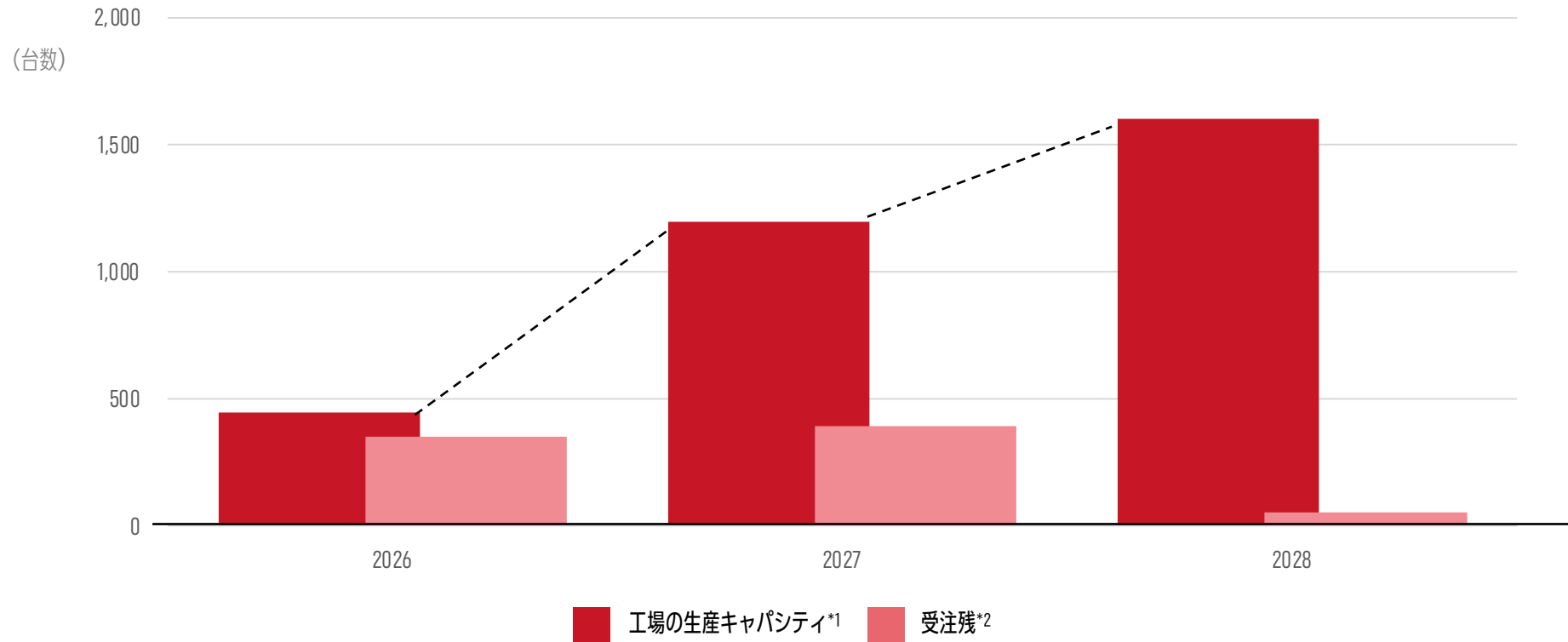


*1 2026年2月13日時点における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。
 (i) 日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii) 主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることに留意

工場の生産キャパシティと受注残の状況

今後の受注の増加を想定し、生産キャパシティの増強を計画中

計画中の蓄電システム年間生産キャパシティと受注残の状況



*1 生産キャパシティの数値は、現時点で策定中の拡張計画のイメージであり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。

*2 2026年2月13日時点における「正式受注」及び「受注見込み」に想定されるMega Power2700またはMega Power 2500の出荷台数の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要**
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報

PowerXの主要な事業分野

※主要な事業分野とは会社として注力する事業であり、会計基準に準ずるセグメント開示情報とは異なることに留意。

事業分野

BESS事業

(BESS Business)

- 自社開発の蓄電システムの販売
- 運用管理システムの提供、保守・メンテナンス

電力事業

(Power Business)

- 蓄電システムを利用した電力供給サービス提供
- 蓄電所の開発及び運営 (アグリゲーションサービス)

新事業 New!

量産型データセンター事業

(Modular Data Center Business)

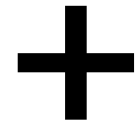
- 量産型のコンテナデータセンターの開発・販売

その他事業分野

(Other Business)

- EVCS事業
- 電気運搬船事業

エンジニアリング / 研究開発



自社製造

プロダクト紹介

PowerX Mega Power 2700A

2.7MWh 20ft
定置用蓄電システム



PowerX Mega Power 2500

2.5MWh 10ft
定置用蓄電システム



PowerX Cube / Hypercharger (+PX PCS 100)

358kWh / 商業用蓄電システム
超急速EV充電システム



Mega Power DC

コンテナ型データセンター
(ESS搭載可能)

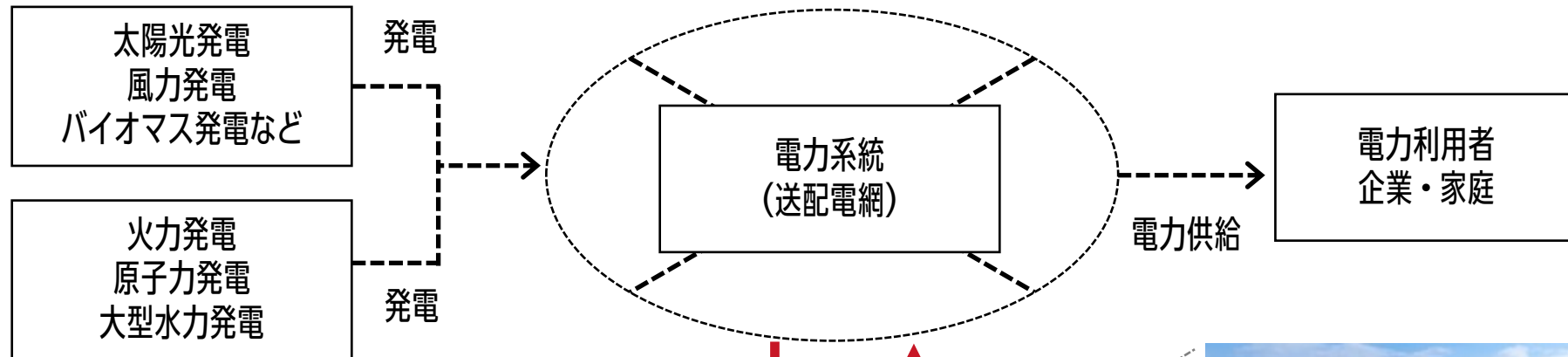


蓄電型発電所*について

* 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

蓄電型発電所とは

- 大規模な蓄電システムを活用し、電力系統へ充電・放電を行い、電力の安定化に貢献して収益を得る
- 従来の一方向の供給の流れではなく、双方向に充放電できるため、電力需要が少ない時間帯に余剰電力を充電し、電力需要が高まる時間帯に放電することで、電力の需給バランスを調整し、電力市場を活用した取引を通じて収益を得ることが可能。



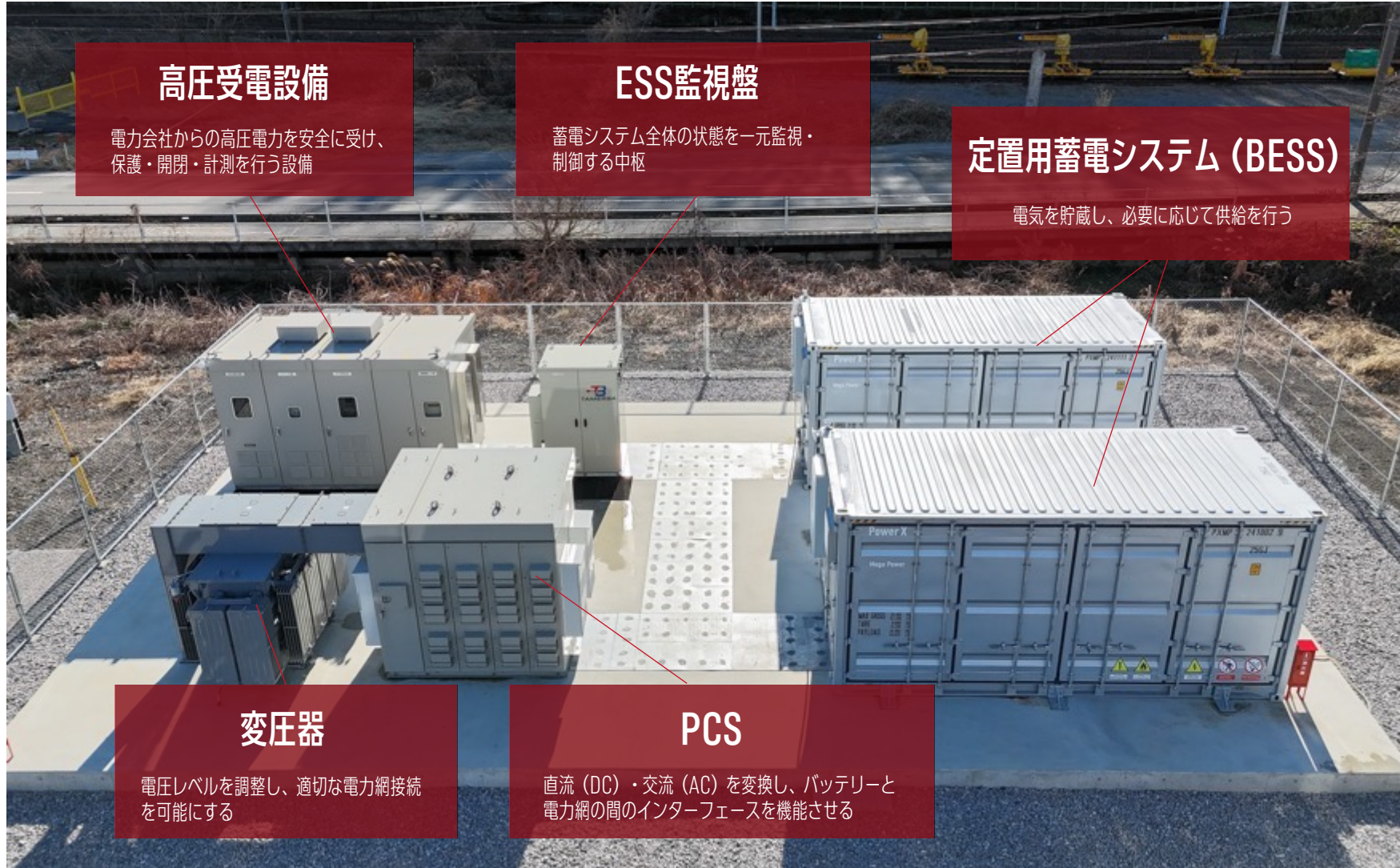
- 電力システムの安定に貢献
- 3つの電力市場からの収益を獲得
(JEPX、調整力市場、容量市場)



大規模蓄電所（特別高圧蓄電所）の例 (PowerX)

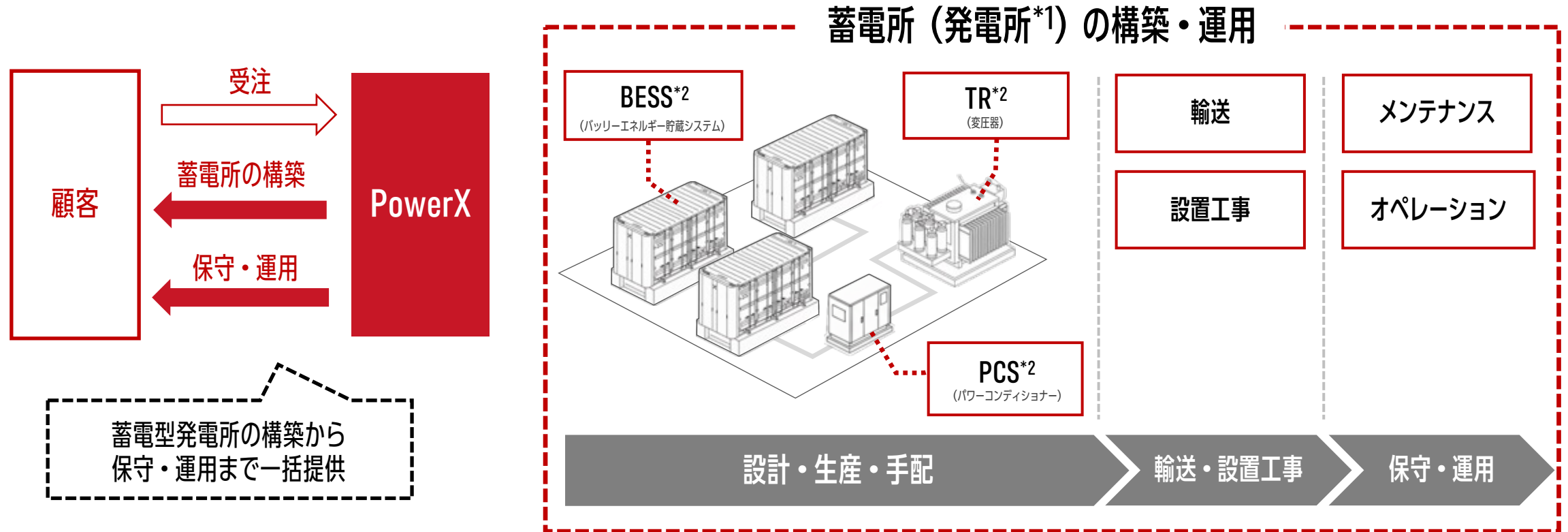
(出典) 「蓄電所ビジネス」 江田健二・出馬弘昭

蓄電型発電所を構成する機器



蓄電型発電所の導入・運用の仕組み

蓄電型発電所の導入・運用において、必要となるシステムの構築・オペレーションを垂直統合で一括提供



*1 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

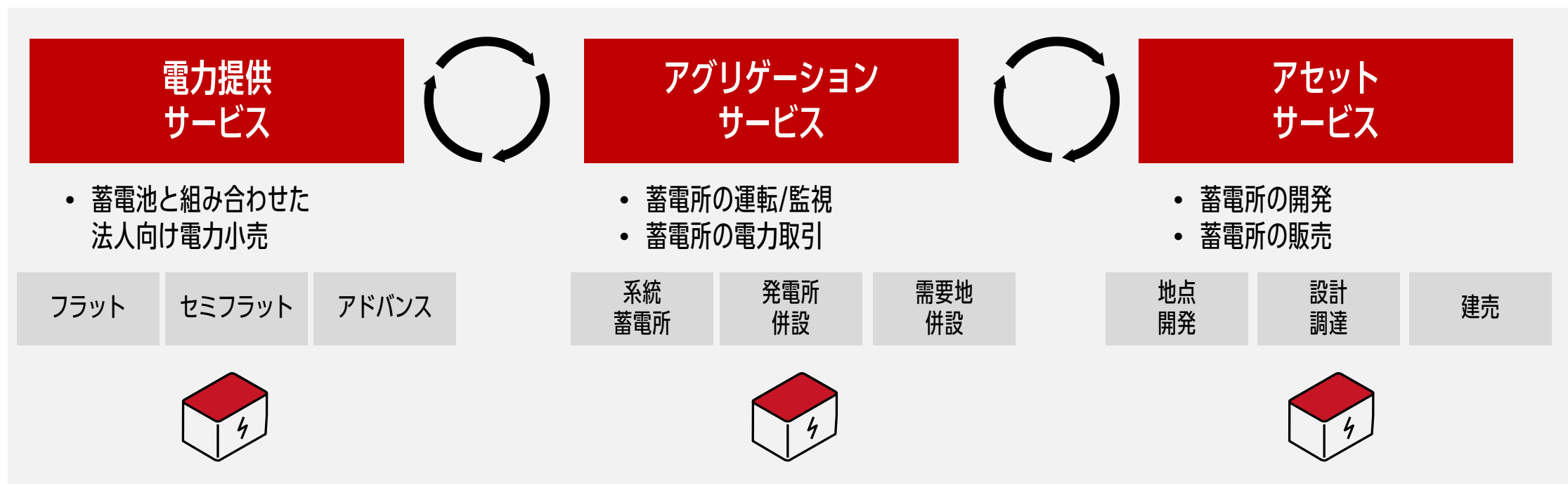
*2 BESS (バッテリーエネルギー貯蔵システム) : 電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS (パワーコンディショナー) : 直流 (DC) ・交流 (AC) を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR (変圧器) : 電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

蓄電システムを活用した電力事業

PowerX 電力事業の概要

- PowerXは、蓄電システムメーカーである事をフルに活かし電力事業を展開
- 電力・アグリゲーション・アセットの垂直統合的により、経済的かつ安定的なサービスを実現

電力事業



量産型データセンターについて

事業概要 > 量産型データセンターについて

新規事業：量産型データセンター事業

発表動画は
こちらから →



新商品「Mega Power DC」発表。2026年2月13日より営業開始。

コンテナ型データセンター

Mega Power DC

コンテナ型データセンター

蓄電池も内蔵可能

建築の課題を解決し、
低コスト・短期間で設置が可能

電力の問題を解決

冷却技術

量産可能

蓄電池の冷却技術を共用

パワーエックスの工場
量産が可能

NEW

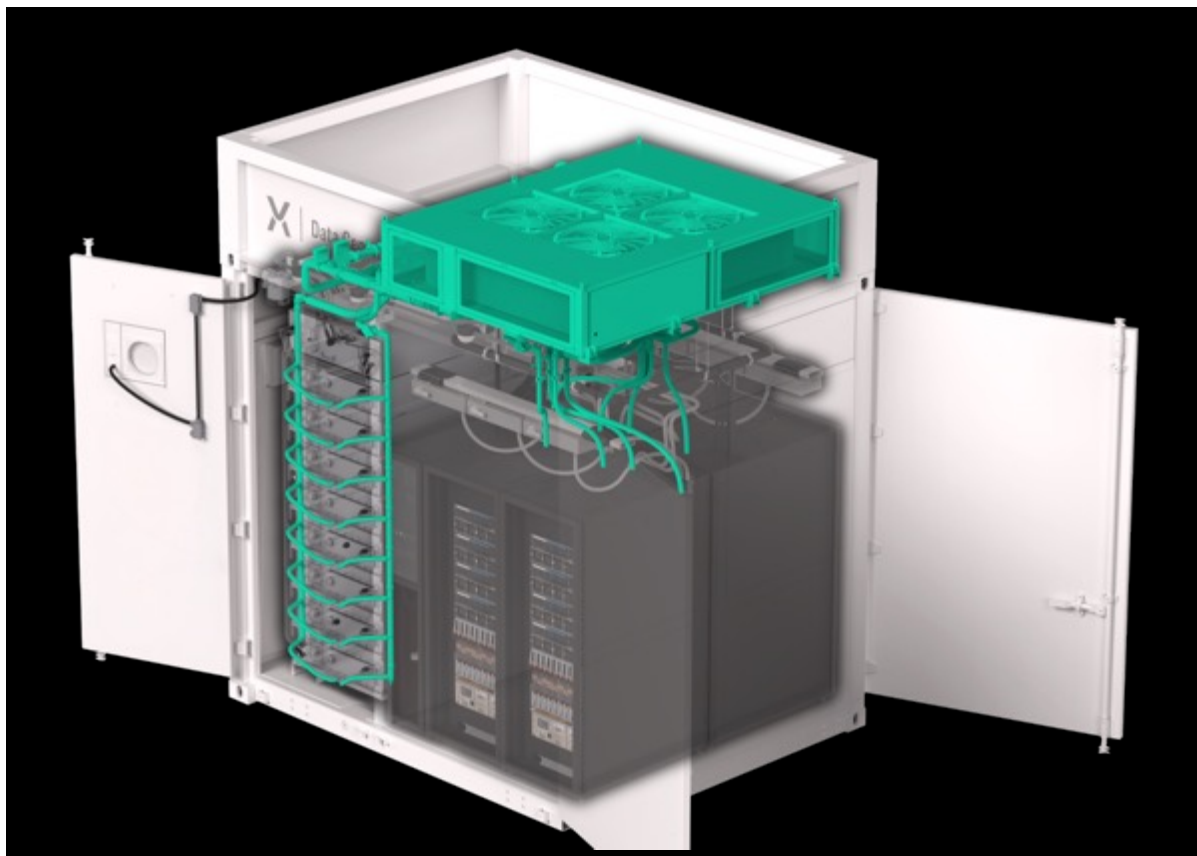


Mega Power DC：安定運用を支える技術

冷却技術

省スペース設計

ESS搭載・直流対応



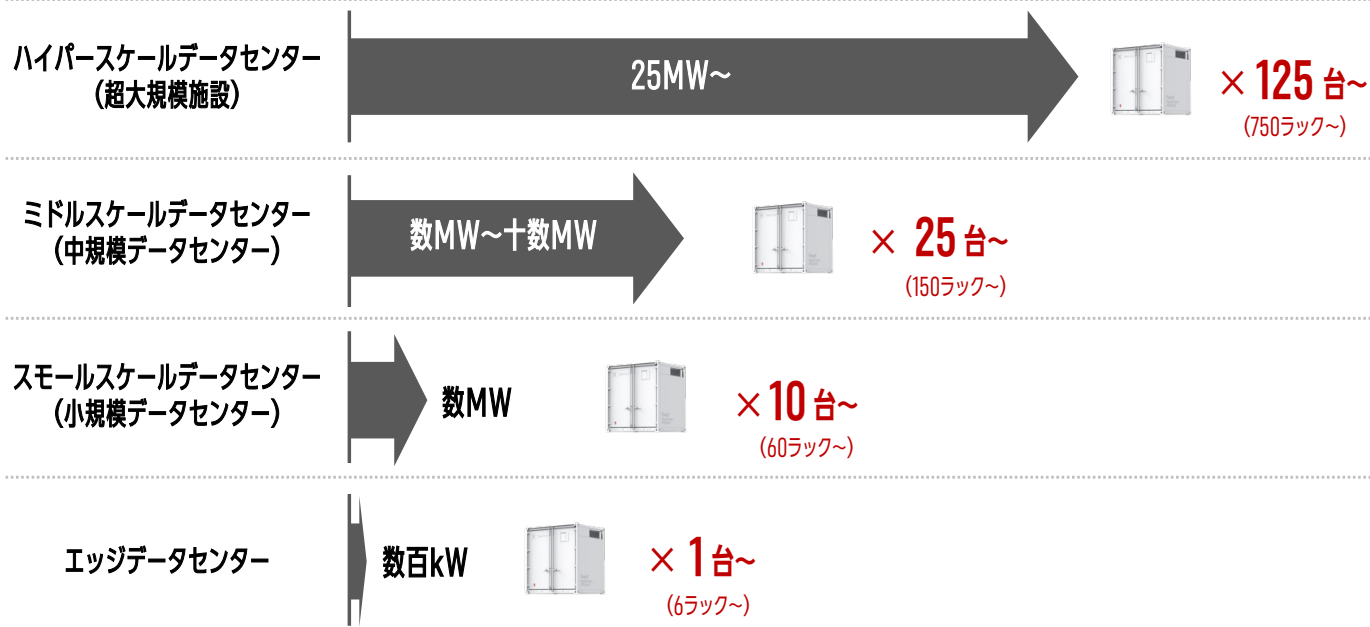
循環型冷却で 高効率と安定性を担保

サーバーの高機能化・ラックの高電力密度化に伴い、データセンターにはより高精度で安定した冷却が求められます。Mega Power DCは水冷専用設計により、高発熱環境でも安定した温度制御を実現します。

蓄電池メーカーとして培ってきた冷却設計の知見を活かし、均質な冷却を行うことで、サーバーを持続稼働させ、電力効率の向上にも寄与します。

Mega Power DCの拡張性と柔軟性

データセンターの規模（消費電力）と Mega Power DCの台数（目安）



大型発電所 1,000MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
25MW	125	750台



蓄電所・再エネ発電所 2~20MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2~2MW	1~10	6~60台



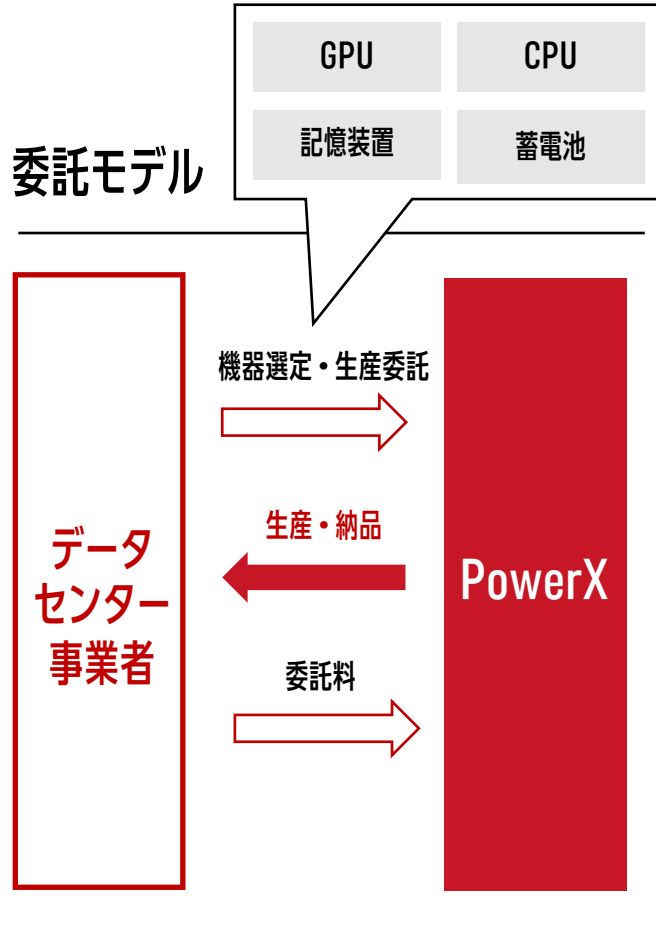
エッジ拠点 研究機関・高架下・物流拠点・工場など

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2MW	1	4台

(蓄電池内蔵型)

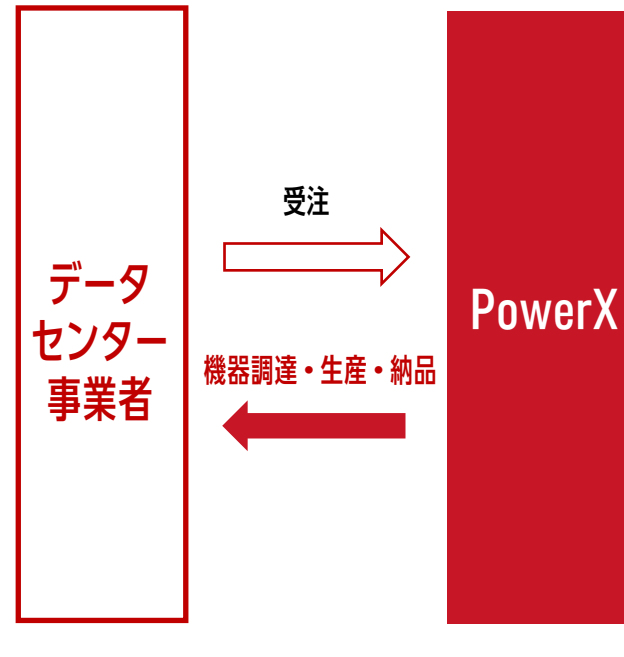
*業界標準の42Uラック

量産型データセンター事業：ビジネスモデル（フェーズ0）



フェーズ0（今日）

完成品販売モデル



フェーズ1

さらなる成長の機会へ（非開示）

- 事業の受注推移によっては追加投資を行う可能性がございます。
- そのような状況が明らかになった時点で速やかに投資家の皆様には開示させていただきます。

フェーズ2

※これにより新規大型CAPEXや今期開示事業計画に大きな変更は見込まれません

Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境**
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報

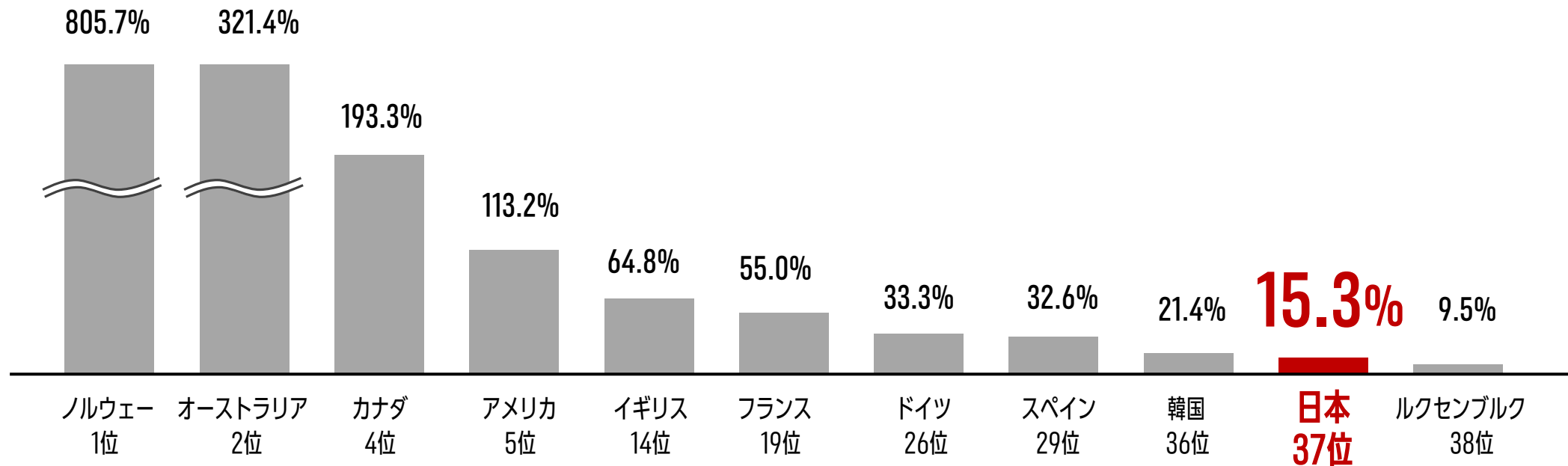
市場環境 (BESS市場)

OECD最下位水準に位置する日本のエネルギー自給率

国産エネルギー*の普及はエネルギー自給率向上に大きく貢献

2023年時点の日本のエネルギー自給率はわずか**15.3%** (OECD中**37位**) にとどまり、先進諸国と比較しエネルギー資源の対外依存が極めて高い状態が継続

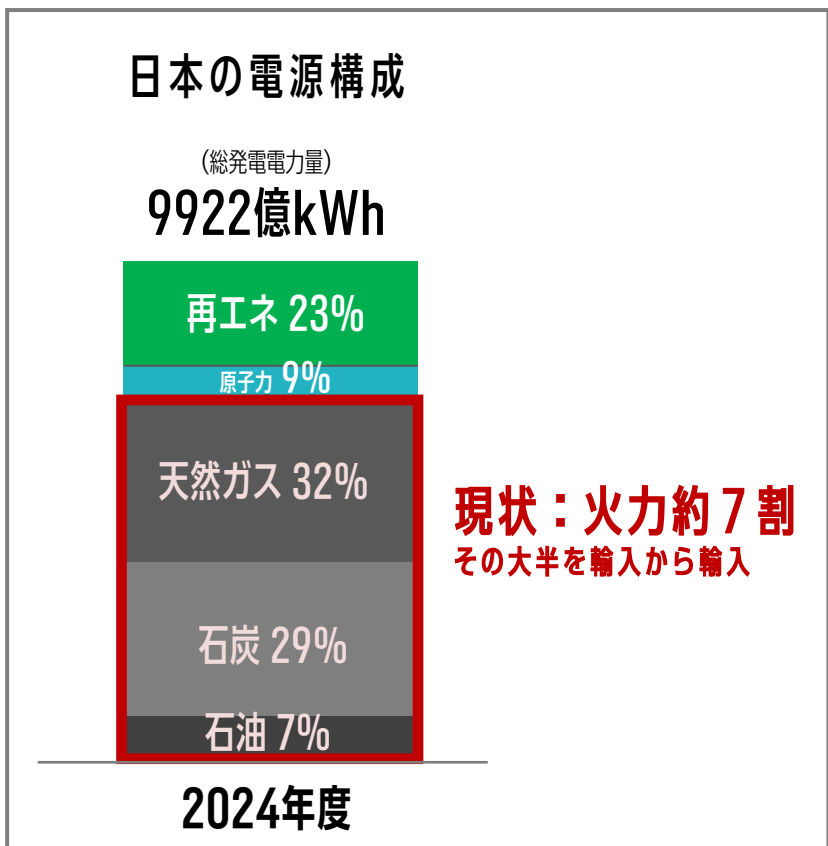
OECD主要国のエネルギー自給率(2023)



出所：国際エネルギー機関(2025年10月)「World Energy Balances Highlights」より作成。エネルギー自給率は、当該国の国内エネルギー生産量(PJ)÷国内総エネルギー供給量(PJ)で算出。日本のエネルギー自給率のみ、「総合エネルギー統計(1990~2023年度確報)時系列表」(経済産業省資源エネルギー庁)から引用。なお、国際エネルギー機関と経済産業省のエネルギー自給率算出手法には若干の差異があることに留意。

* 国産エネルギーとは日本国内で長期的に資源の確保ができ、それを使った発電によって得ることができる電力を指しています。日本はエネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っています。特に、火力発電向けの化石燃料(石油・天然ガス・石炭)と原子力発電向けのウランはほぼ100%を海外に依存しており、エネルギーの安定供給にはリスクが伴います。従って、日本における国産エネルギーとは、「再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス(持続可能な原料を用いたバイオマス))」を指します。

日本の電源構成とエネルギー輸入による経済インパクト



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2024年度速報値
(<https://www.meti.go.jp/press/2025/12/20251212002/20251212002.html>)

原油価格の高騰がGDPに与える影響

	原油価格上昇	実質GDP成長率へのインパクト (%)
世界経済	10ドル	▲ 0.5
OECD加盟国		▲ 0.4
アメリカ		▲ 0.3
ユーロ圏		▲ 0.5
日本		▲ 0.4
アジア		▲ 0.8

出典：内閣府「原油価格の高騰が世界経済に与える影響」、国際エネルギー機関 (IEA)



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2022年度速報値、資源エネルギー庁 エネルギー白書2024

原油価格が
10ドル上がるだけで、
日本の実質GDPは
0.4% (**約2.2兆円**)
下がる

燃料価格の高騰で
2020→2022年では
化石燃料の輸入金額が**22.4兆円**増加

エネルギー安全保障のリスクと隣り合わせの輸入エネルギー供給網



- 日本は石油の供給源の9割を中東に依存しており、その供給はインド洋を経由した海上輸送に頼っている
- また石炭・LNGの7割を豪・東南アジアから輸入しており、南北のシーレーンをルートとした海上輸送に頼っている
- そのため、南沙諸島や台湾の周辺海域において緊張感が高まると、エネルギーの安定的な確保に大きな支障が生じるリスクがある

エネルギー安全保障上、原料を国内で確保できる国産エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上が急務であると考え

政府のエネルギー基本計画に基づく指針

政府が2025年2月18日に閣議決定した第7次エネルギー基本計画では、**2040年度には総発電量のうち再エネの割合を4~5割程度とし、最大の電源とするとの指針が示された。**この再エネの主電源化により、**蓄電池需要の増大が見込まれること、合わせて蓄電池を含む電源全般におけるサイバーセキュリティ強化が必要となることなどが示されている**

エネルギー基本計画と蓄電池に関する重要論点*1

① 再エネの主力電源化と蓄電池の必要性

第7次エネルギー基本計画は再生可能エネルギーの変動性を管理する主要な手段としての蓄電池の導入、防災・レジリエンス、FIP 電源に係る蓄電池の活用の支援を強化

② 継続した蓄電池の導入支援

導入支援においては価格競争に陥らず、事業規律の促進を目的とした条件の設定と安全性や持続可能性が確保された電池の導入を優先する受給者の採算性に焦点

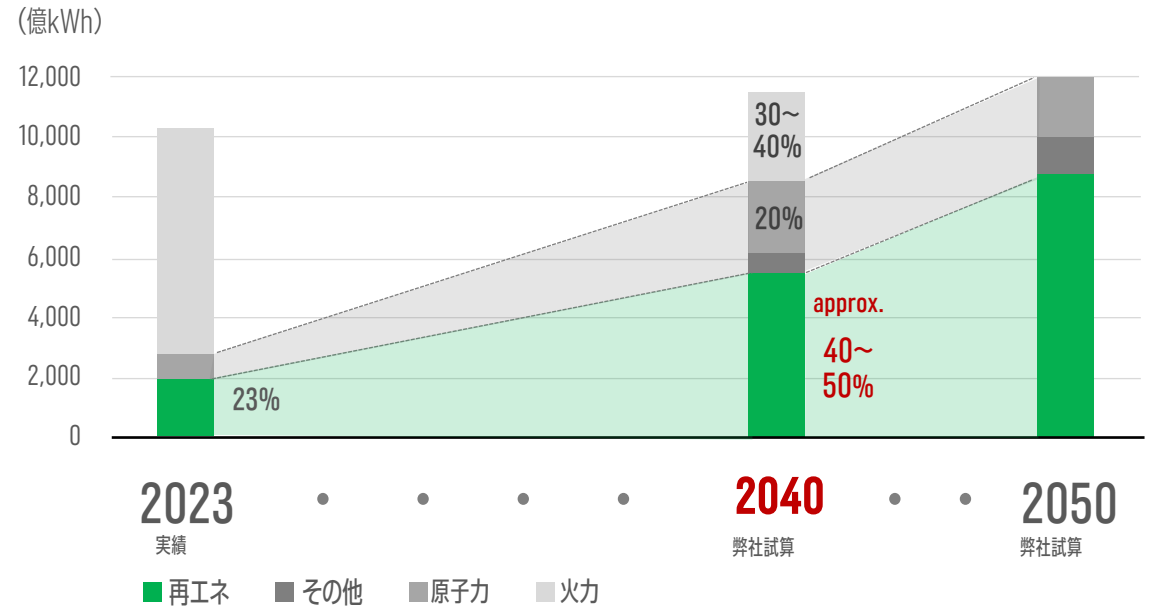
③ (蓄電池を含む) 電源全般のサイバーセキュリティ強化

電力システムにおけるサイバーセキュリティ確保に万全を期することをあらためて明記

④ グローバルサプライチェーンと国際的な競争力の構築

グローバルに広がるサプライチェーンの構築と国内サプライチェーンの強化を推進することにより、事業の安定性や収益性向上につなげる

エネルギー計画に基づく今後の再エネの増加 (発電量)*2

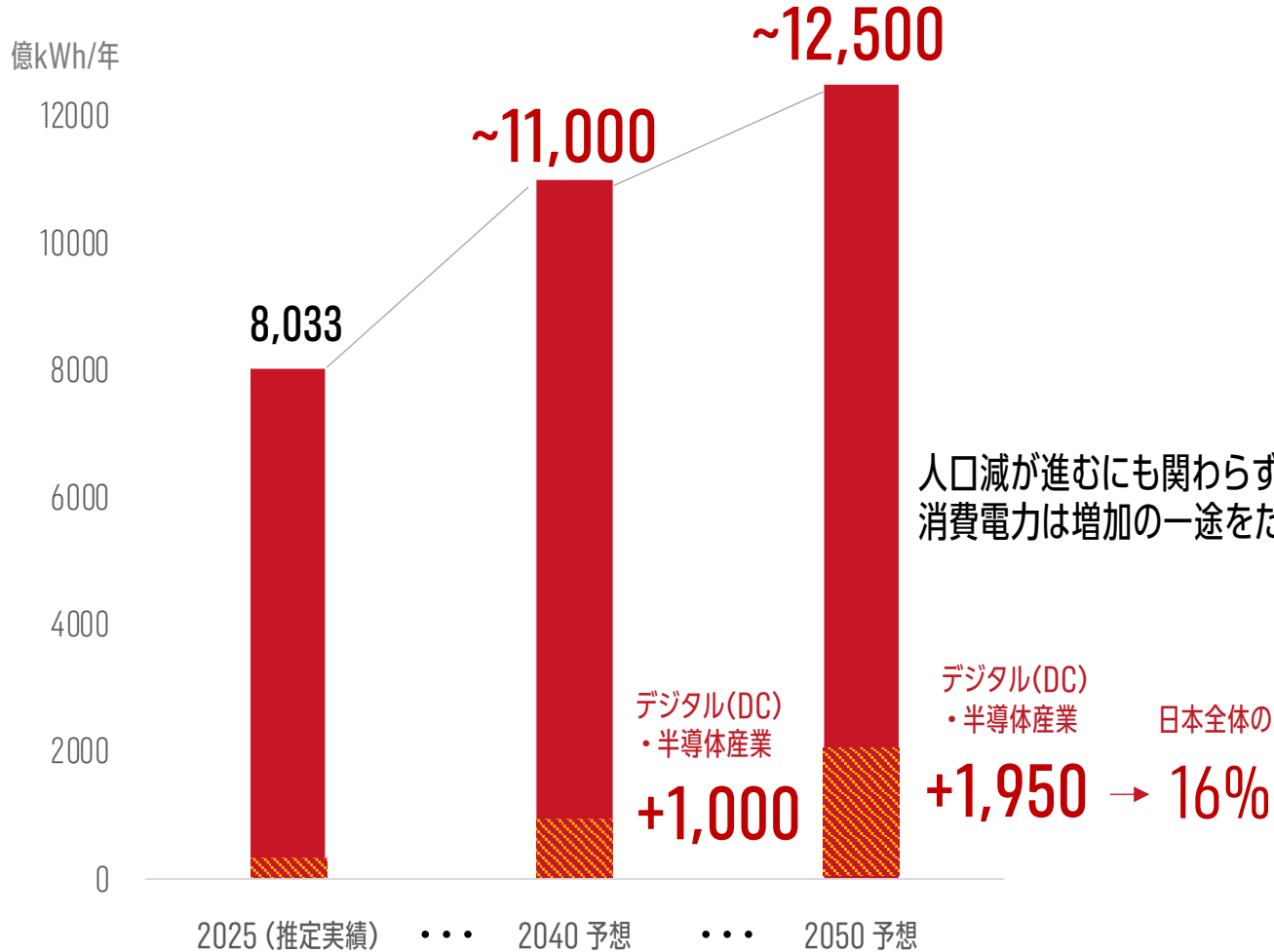


*1 出所:資源エネルギー庁「エネルギー基本計画 2025年2月」より作成

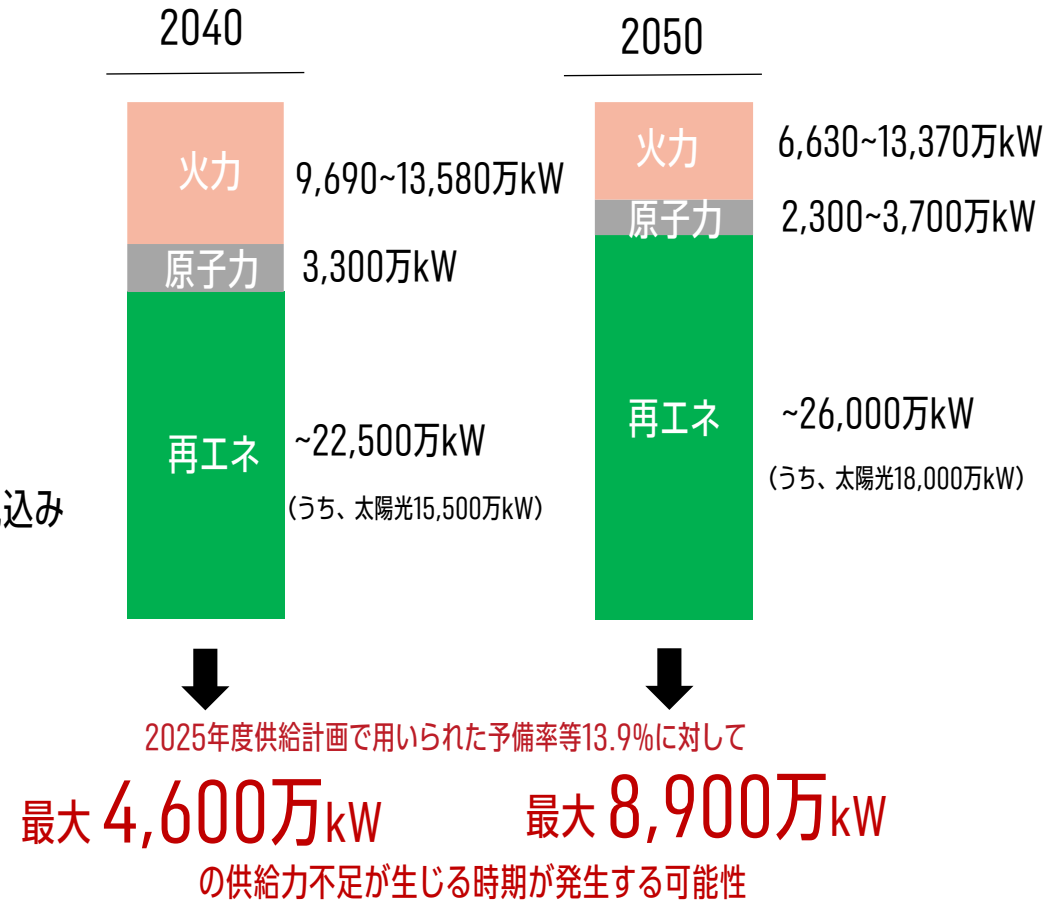
*2 以下を除き、数値情報は経済産業省及び資源エネルギー庁を含む政府機関の刊行物から引用。2040年の各電力源の割合は、第7次エネルギー基本計画において記載されている電源構成に係る日本政府の推定値を記載。2040年の再生可能エネルギー量は、日本政府が推定する2040年の総発電量に上記の割合を乗じて算出した再生可能エネルギー総量の当社の推定値を記載。2050年の再生可能エネルギーの構成は日本政府の総発電量の予測及び洋上風力発電に関する政府目標に基づいて、CO2回収(CCS)前提の火力発電による発電量が、再生可能エネルギーによる発電に置き換わるという当社の仮説に基づく調整を加えて算出。当該調整により、日本政府による推定値と比較して、再生可能エネルギーによる総発電量が10%~20%増加する計算。これらの数値より、2021年から政府の2040年推計値までの成長率を適用することで、洋上風力発電以外の電源における2040年から2050年までの再生可能エネルギー総量の成長を推定。2050年の再生可能エネルギーの絶対量は、当該割合を日本政府の推定する2050年総発電量に適用し算出

日本の電力需要は増加が進む一方、需要を支える電源は不足が予想される

日本における電力需要の見通し*1



供給力想定シナリオ*2



*1 2025年推定実績については、電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定 (2026年度)」を参照。2040年、2050年予想については、電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書 (2025年6月26日)」を参照。

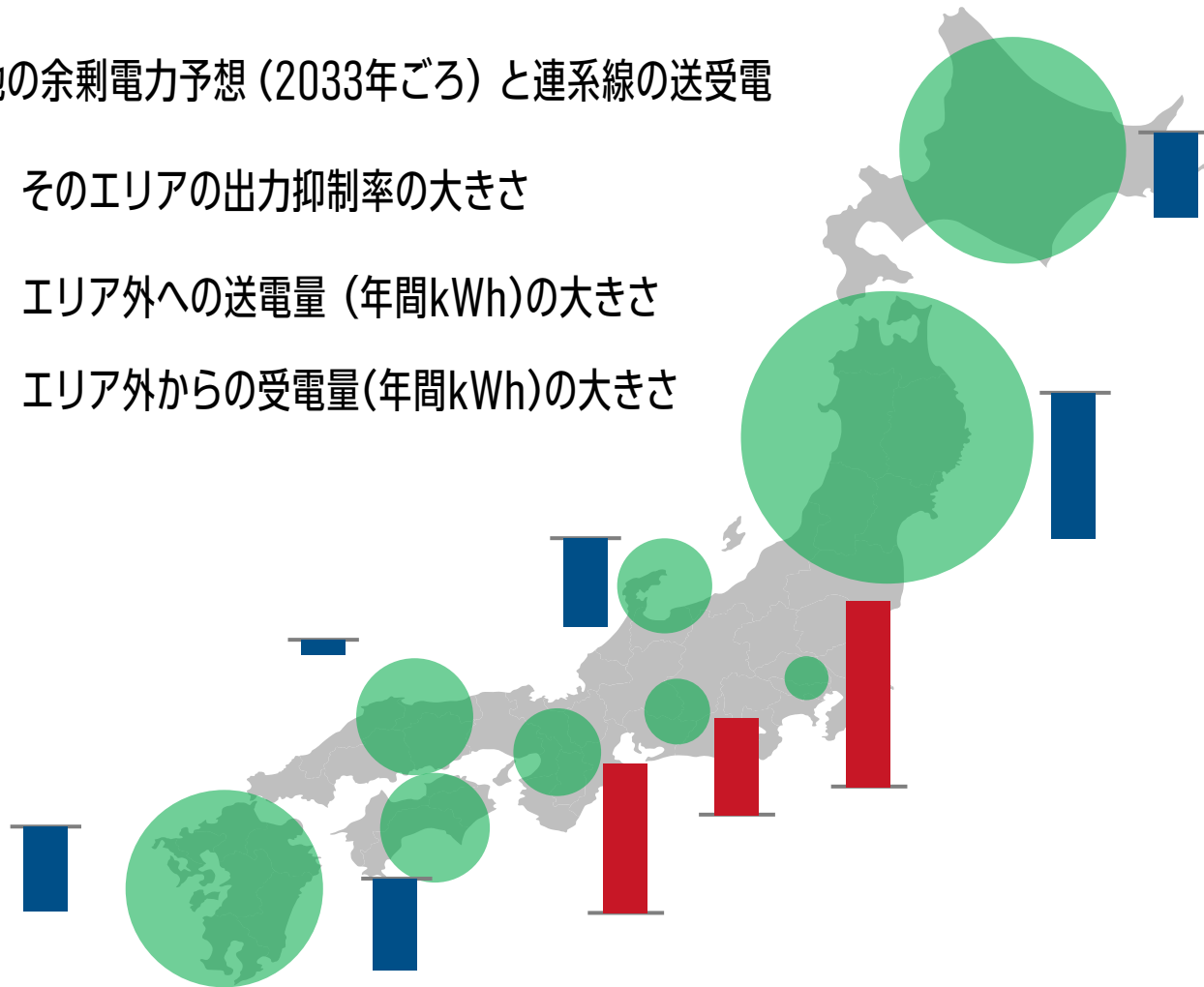
*2 電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書 (2025年6月26日)」におけるモデルケースシナリオを参照。火力については、事業者から公表済みの新設計画、廃止計画が反映されている。また、火力についてのレンジは2040年、2050年それぞれ、経年45年劣化後全リプレースしたケース、リプレース無しの場合で当検討会にて算出されている。需給バランスの不足量(供給力不足 kWバランス)については、予備率13.9%(偶発的需給変動対応5.8%+厳格化対応5.1%+稀頻度リスク対応1%+持続的需要変動対応2%)を閾値として過不足が評価されている。

*3 2040年の予備率等13.9%に対する供給力不足(kWバランス)4600万kWのシナリオは、2040年の需要想定:11,000億kWh(本資料p4参照)下において、火力経年リプレースなしの条件で、火力発電の設備容量9,690万kW、調整係数(石炭、LNG、石油、共同火力など平均)82%、原子力発電の設備容量3,300万kW、調整係数(原子力発電調整係数76%、太陽光設備容量15,500万kWのうち需要地併設を除いた8,500万kW、太陽光発電調整係数22%の供給力想定下の夏季夜間の需要断面における試算結果である。2050年の予備率等13.9%に対する供給力不足(kWバランス)8900万kWシナリオは、2050年の需要想定:12,500億kWh下において、火力リプレースなし、原子力も設備容量想定範囲のうち最小値2300万kWの条件で、火力設備容量6,630万kW、火力調整係数(石炭、LNG、石油、共同火力など平均)82%、原子力発電の設備容量2,300万kW、原子力発電調整係数76%、太陽光設備容量18,000万kWのうち需要地併設を除いた9,000万kW、太陽光発電調整係数22%の供給力想定下の夏季夜間の需要断面における試算結果である。

余剰電力の地域偏在と需給バランスのミスマッチ

日本各地の余剰電力予想(2033年ごろ)と連系線の送受電

- — そのエリアの出力抑制率の大きさ
- — エリア外への送電量(年間kWh)の大きさ
- — エリア外からの受電量(年間kWh)の大きさ



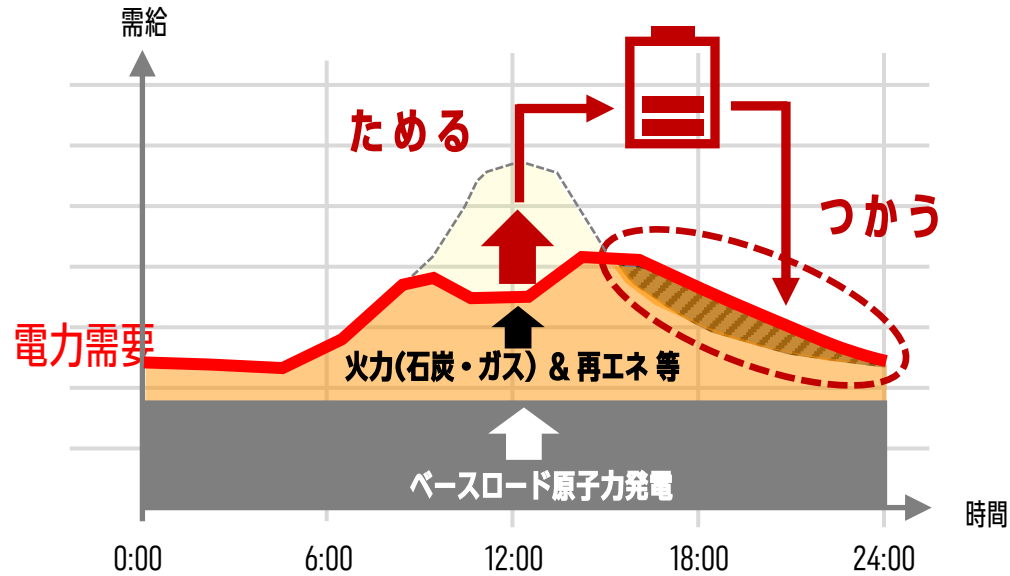
- 日本では、発電適地と大需要地が地理的に離れており、電力の「場所のミスマッチ」が構造的に存在。
- 送電線の新設・増強には10~20年単位の時間がかかり、短期的な解決は難しい。
- 蓄電池は時間的な需給調整には有効だが、電力を遠距離に運ぶ代替にはならず、基本的には地産地消に近い活用となる。
- そこで重要になるのが「Watt-Bit」(電力インフラと通信インフラの統合)の発想

※ 資源エネルギー庁 2024年12月2日「再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について」のエリアごとの制御率及び連系線活用量(2033年)を参照。各エリアの出力制御率を弊社にて独自に円の直径に置換して表し、各エリアごとの連系線を活用したエリア外送受電は、棒グラフの長さで表している。

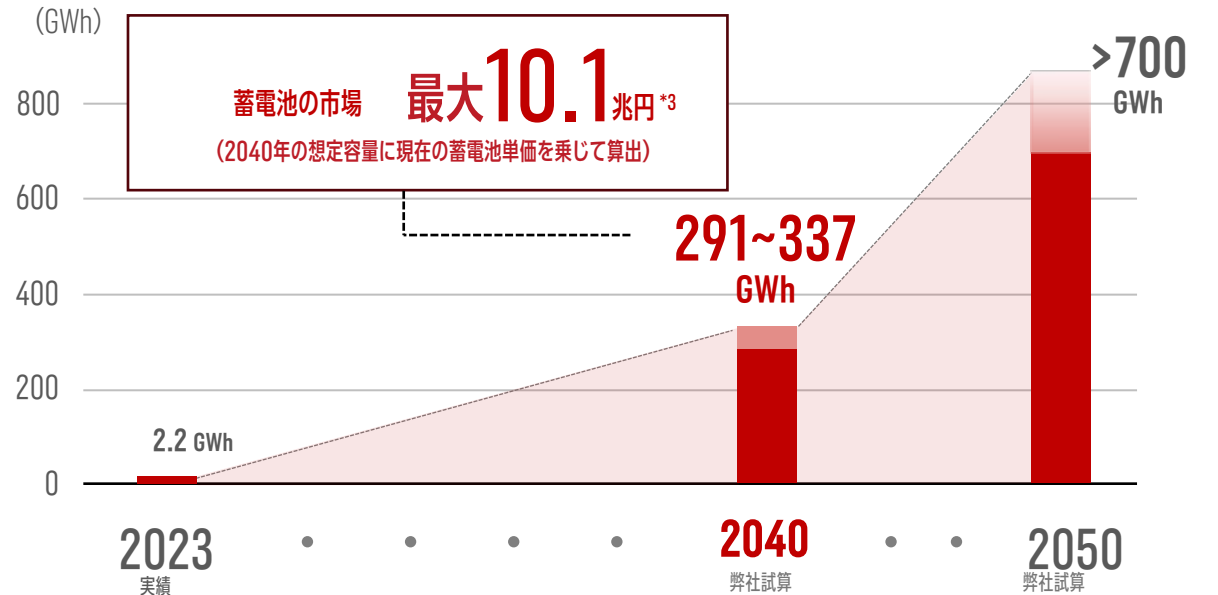
日本のBESS市場は今後15年で300GWhに到達する見込み

- 再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電力安定化に不可欠な調整力に対する需要は増加
- 今後、原子力やガス火力の出力が増加したとしても、過剰供給による「充電」ニーズ、瞬時の「放電」ニーズに応えるための調整力需要は依然必須。
- 弊社試算においては2040年に最大337GWhの蓄電容量が必要に*2**

電源構成に依存しない電池の必要性*1



再エネ増加に伴う調整力 (=蓄電所) 容量の試算*2



*1 弊社作成の概念図

*2 本文中のすべての数値は経済産業省及び資源エネルギー庁を含む、様々な公表資料に基づき試算。2040年の数値は第7次エネルギー基本計画に基づく日本政府のエネルギーミックス予測値及び2040年の総発電量の日本政府の予測値を使用して推定。2050年の数値は、日本政府の総発電量の予測と、電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)(案)」に示された洋上風力発電目標に基づいて推定されており、その他の再生可能エネルギー発電量の数値については、独自の仮定を適用。特に2050年の数値を計算する際には、2021年の再生可能エネルギー量と2040年の日本政府の目標を比較して算出した成長率を適用。2050年の再エネ以外の電源について、原発発電については現在建設済み・建設中の原発を超えた発電能力の増加は想定していないことを前提としており、水素・アンモニア発電の比率については政府想定10%を前提としている。棒グラフの陰影部分は老朽化した揚水式水力発電が耐用年数を迎えた時点ですべて電力需要の調整機能を持つBESSに置き換えると推定した場合に必要な蓄電容量を示しているが、様々な要因により想定通りに代替が進まない可能性あり

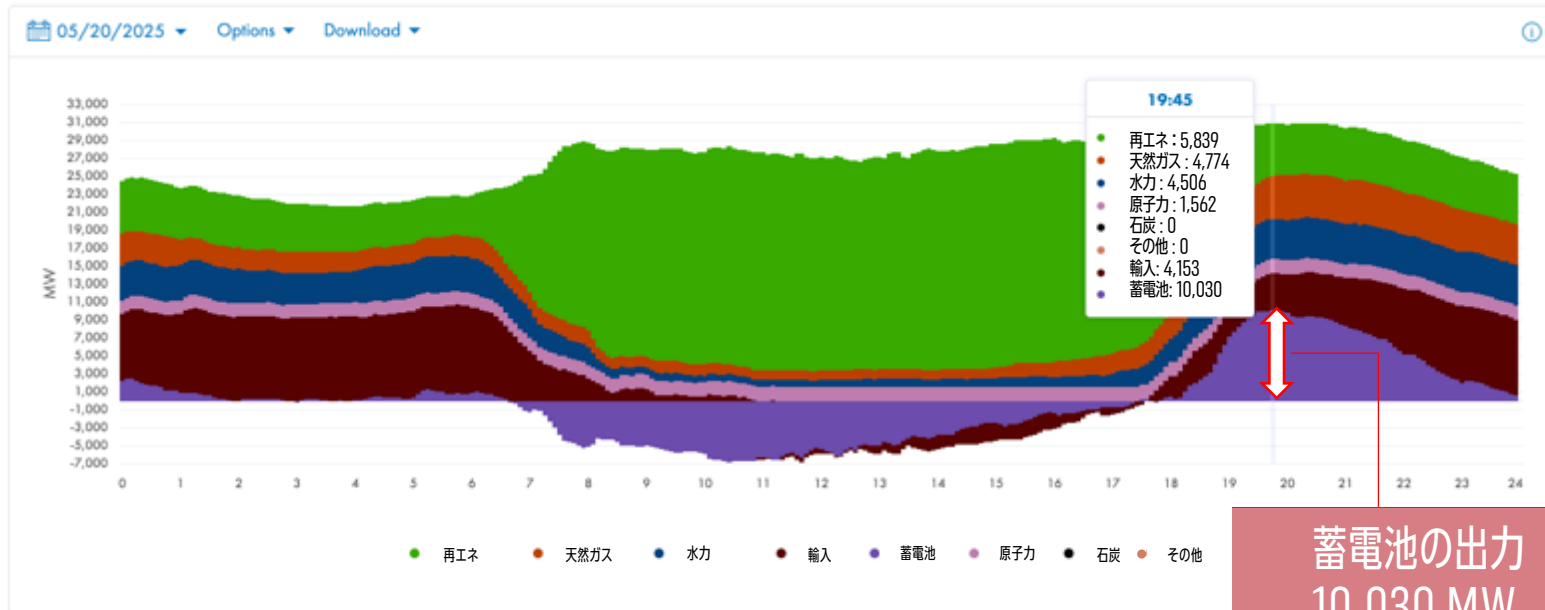
*3 2040年までの価格変動が生じないと仮定し、蓄電池システムの単価を30,000円/kWhとして算出

日本の安全保障問題と密接に関係するBESS市場

海外ではすでに蓄電池が主力電源になる一定の時間が存在する。

その出力は原子力発電所数基分に相当するため、安全保障上の観点においてもBESSのセキュリティ強化の重要性が急務となっている

米・カルフォルニア州において、再エネの発電量が減少する19時ごろには、州の電力需要の約3割を蓄電池が供給*1



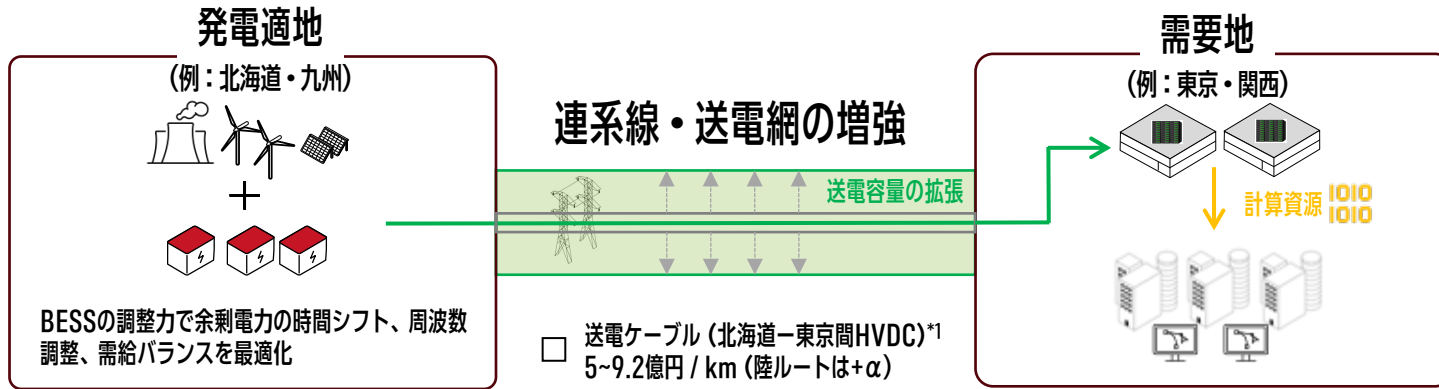
日本の国家安全保障
にはBESSの
堅牢な国内制御がカギとなる

蓄電池の出力
10,030 MW
原子力発電所10基分相当*2

*1 2025年5月20日 カリフォルニア州電源構成 (CAISO)

*2 日本に現在設置されている原子力発電所の平均出力 (2025年時点で1,003 MW) に基づいて算出 (出所: 日本原子力安全機構)

発電適地にコンテナ型データセンターを設置していくことで需要地送電容量の制約の解決を目指す



光ケーブルは送電ケーブルよりも建設コストが低く、工期も比較的短い

課題

- 蓄電システム (BESS) の導入や工場等の誘致でも余ってしまう電力を需要地に送電すべきであるが、連系線・送電網の制約により限りがある。
- 系統対策には時間 (~10年) ・コスト両面で課題がある



解決策

- 発電適地にコンテナ型データセンターを設置し、余剰電力を計算資源に変え、光ファイバで送ることで系統対策の課題を解決
- BESSと組み合わせていくことで負荷変動も実現させていく
- 系統対策後も余ってしまう電力をその地域で使い切ることを目指す

*1 送電ケーブル(北海道-東京間HVDC)については、電力広域的運営推進機関第20回 広域連系システムのマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuram/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。

*2 光ケーブル (配電網の光化) については、電力・ガス取引監視等委員会 第24回 料金制度専門会合 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuram/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。海底光ケーブルに日本海光海底ケーブルシステムNSCプロジェクトで公表されている建設費用 (https://cloudnetworks.co.jp/report/report_20140516.pdf)と距離 (<https://cloudnetworks.co.jp/aboutnacs/cable.html>)を参照。建設費用 6,600万USD ≒ 約103億円 (1USD = 156円)を 距離約1,000kmを除いた約1,300万円/kmの推定が可能であるが、建設コストはプロジェクトごとに違いがあることから数千円/kmと幅を持たせた。

蓄電システム(BESS)の活用シーン・経済性

蓄電システムが提供する3つの主な価値

kWh 価値

“どれだけのエネルギー(kWh)を時間移動できるか”

活用事例：

- JEPX (日本卸電力取引所)での時間帯価格差取引

kW 価値

“ある特定の瞬間に、どれだけ電力(kW)を出せる (or 減らせる) か”

活用事例：

- 需要側電力ピークカット
- 容量市場

$\Delta kW / \Delta kWh$ 価値

“あらかじめ把握できない電気の需給の差を一致させる調整力 ($\Delta kW / \Delta kWh$)”

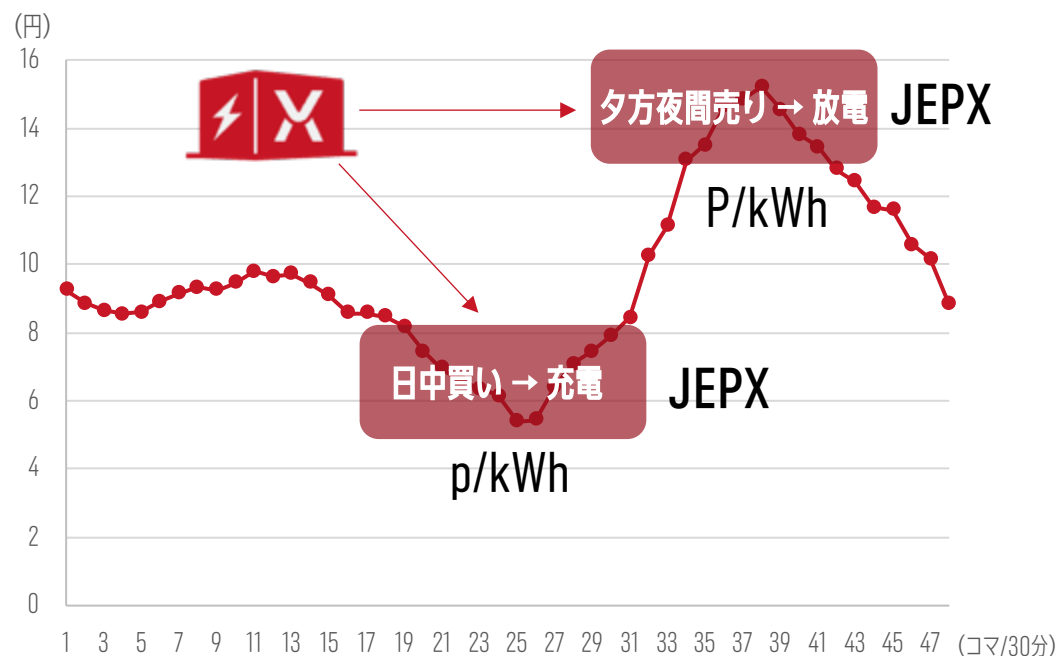
活用事例：

- 需給調整市場
一次、二次①②、三次①②

① kWh 価値 「どれだけのエネルギーを時間移動できるか」

- 特に太陽光等の変動電源の影響により、火力ピーク時間帯がシフト。昼と夜にJEPXで価格差が生じる（昼：安い、夜：高い）
- 蓄電コストの低下も相まって、昼夜の価格差取引が経済性を発揮する様に。これは小売の電力調達にも活用可能（調達原価の改善）

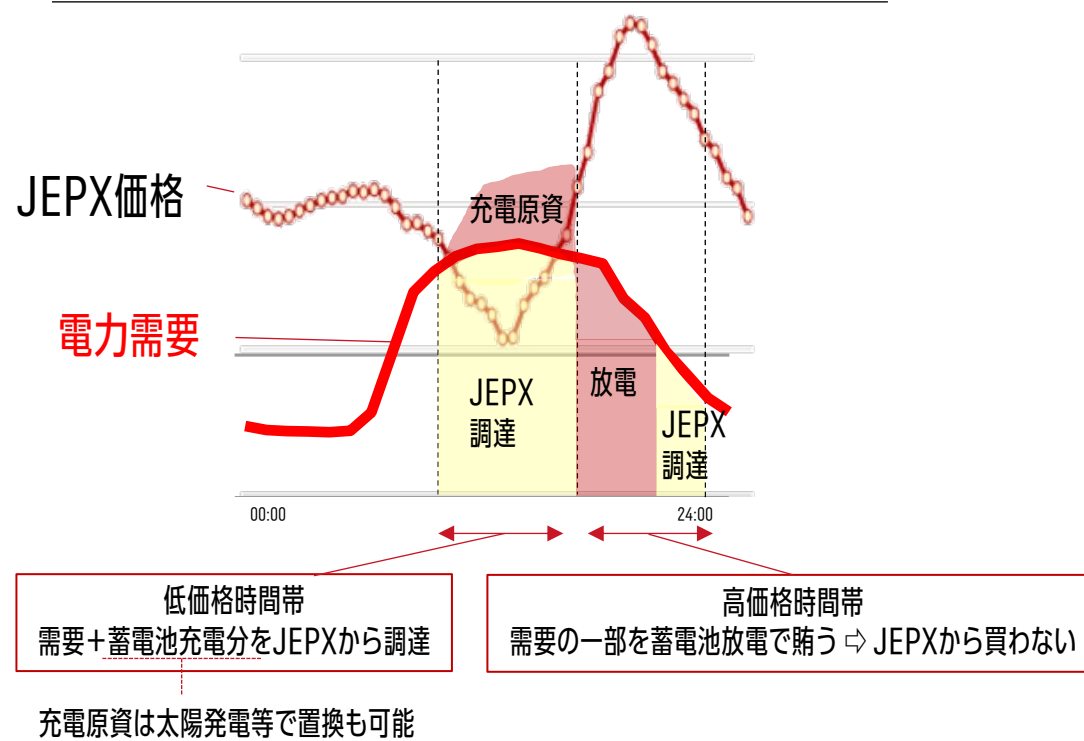
売電事業



価格差取引の年間期待収入

$$X \text{ kWh} \times (P - p) \text{ ¥/kWh} \times 365 \text{ 日} \times \text{蓄電池稼働率}$$

小売事業



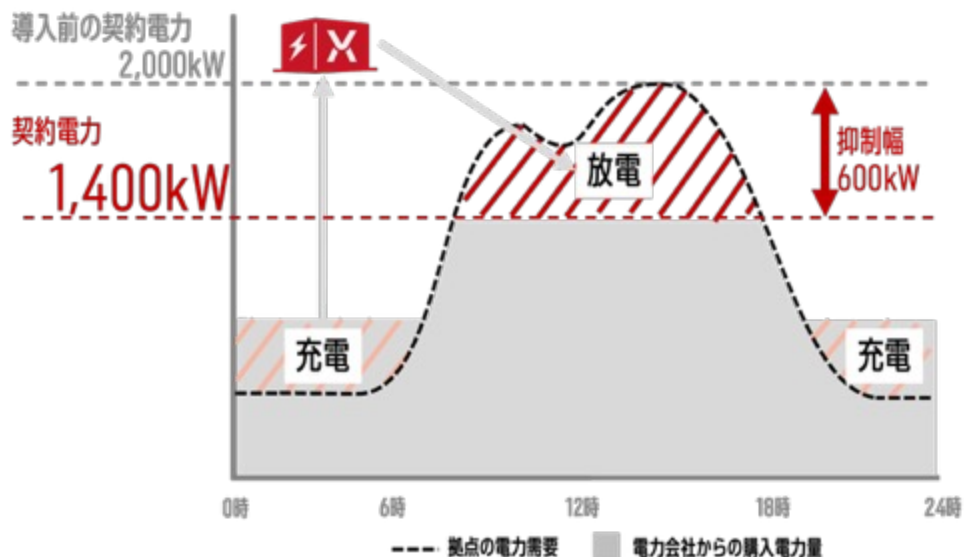
価格差取引の年間期待収入 = 調達原価改善

② kW価値 「ある特定の瞬間に、どれだけ電力(kW)を出せる (or 減らせる) か」

電力の安定供給には「継続的な電力の供給量(=kWh)」と同時に、ある特定の一番高い電力需要(ピーク)を賄える「瞬間的な電力の供給力(=kW)」が必要不可欠

契約容量抑制効果

需要期断面で現れる需要ピークをBESSを用いることで削減。
結果、契約容量削減に貢献できる

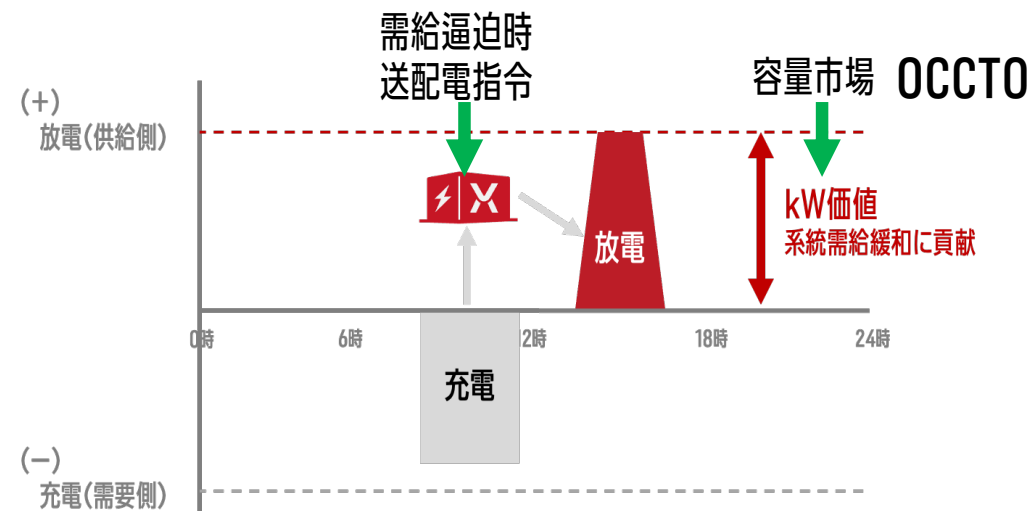


kW価値の年間期待効果

抑制kW x (電力基本料)¥/kW・月 x 12ヶ月

容量市場対価

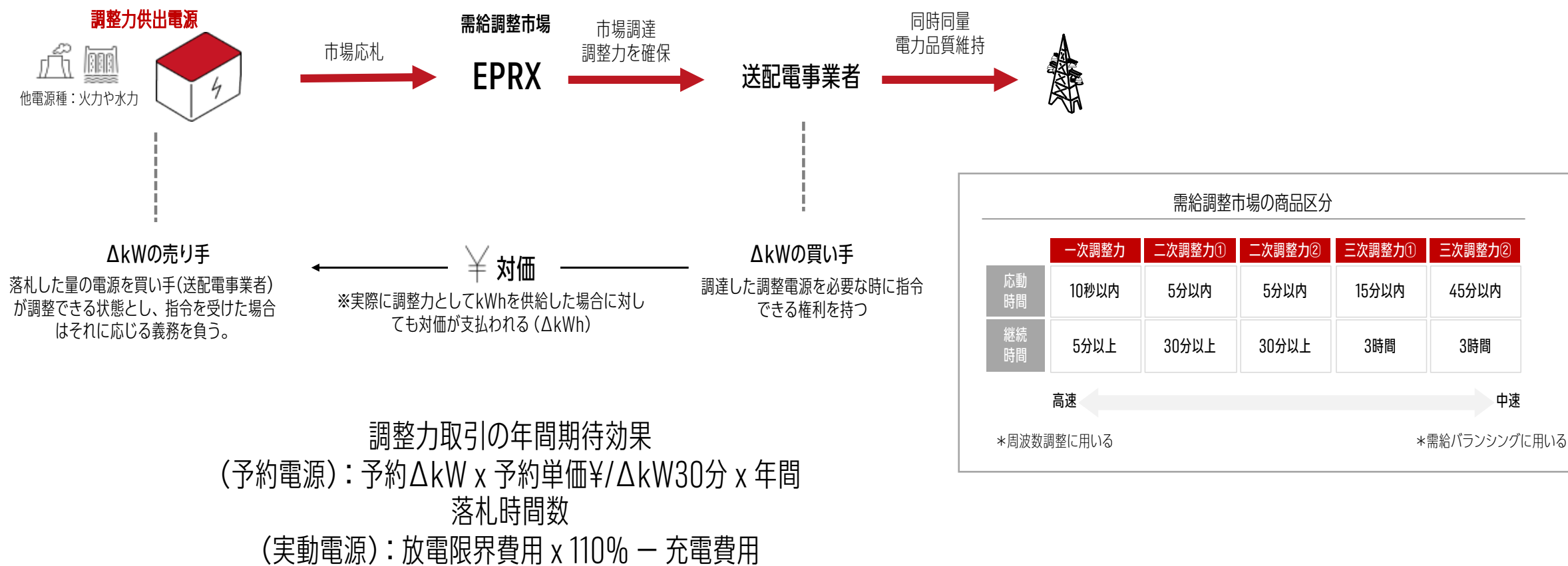
容量市場：将来の需要期断面において系統へ供給可能であると認定された供給力(kW)を、あらかじめ確保するために、その供給義務に対して対価を支払う市場



kW価値の年間期待効果 = 発電指令電源
発動kW x (容量市場価格)¥/kW・年

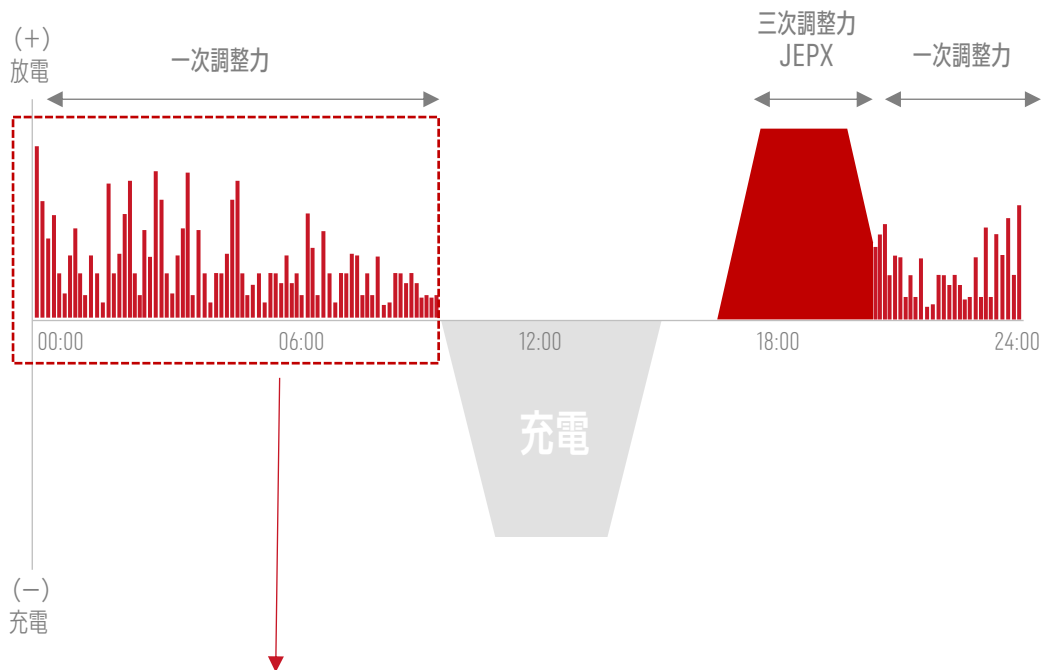
③ ΔkW/ΔkWh 価値 「あらかじめ把握できない電気の需給の差を一致させる調整力」

需給調整市場で取引されるΔkW ⇨ 実需給時点で各時間帯毎に必要な能力をもった電源等を、出力を調整できる状態で予め確保すること



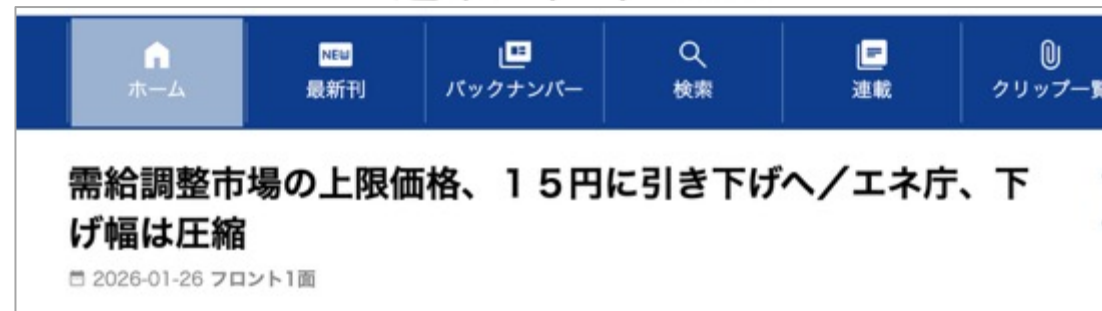
需給調整市場における運用イメージと収益性

需給調整市場における蓄電システムの運用イメージ



需要予測が困難な負荷変動や需給ミスマッチへ対応
(数秒～数分程度)

電氣新聞 The Denki Shimbun



出典: 電氣新聞 2026年1月26日 (https://digital.denkishimbun.com/000/news/OK0000026012600101_02)



一次・二次調整力商品、複合商品の入札上限価格*1

これまで
19.51円 / ΔkW・30分



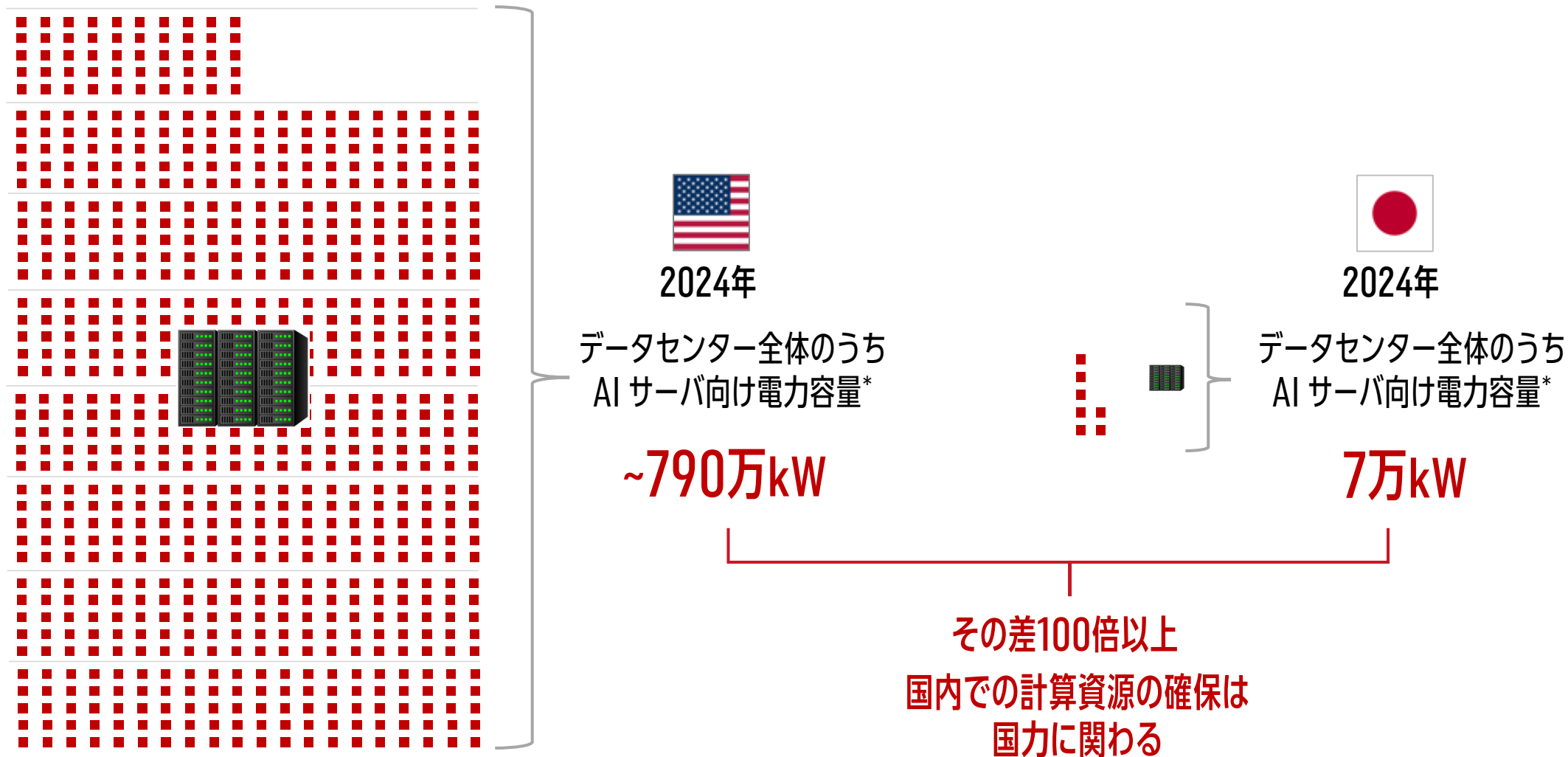
2026年度以降の方針
15円 / ΔkW・30分

依然、インフラ投資としての経済合理性は担保できるレベル

*1 参照: 第110回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会

市場環境 (量産型データセンター市場)

米国と比較し、圧倒的に足りていない日本国内の計算資源

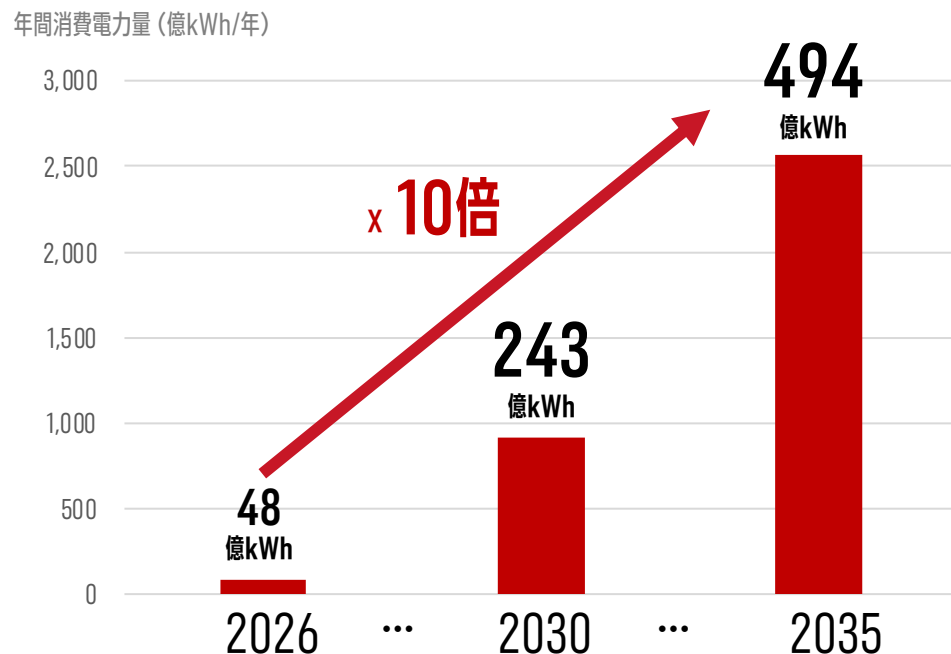


* 米国のデータセンター全体の電力容量についてはBloombergNEF (<https://about.bnef.com/insights/commodities/power-for-ai-easier-said-than-built/>)を参照。Lawrence Berkeley National Laboratory (<https://escholarship.org/uc/item/32d6m0d1>)によると、2023年の米国のデータセンター全体の電力容量のうち、AI向けサーバーが占める割合はやく22.5%。この割合を2024年にもそのまま適用し、2024年のAIサーバ向け電力を推定した。日本のデータセンター全体の電力容量についてはIDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53203025>)を参照。なお、原文ではデータセンターの電力容量を2024年末時点における2,365.8メガVAと表されている所、データセンターのIT負荷は力率が高いことから有効電力では概ね2GW程度に相当と弊社独自で換算。AIサーバ向け電力については、IDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53224525>)を参照。

Data Center Power Demand Is Expected to Grow Significantly

- AIやIoTの普及に伴い、今後のデータセンター需要と電力消費量はともに増加が予想されている。
- 2026年から2035年までの電力需要は10倍以上に増加する見込み。東京都+神奈川県の世界帯の電力消費に匹敵する規模

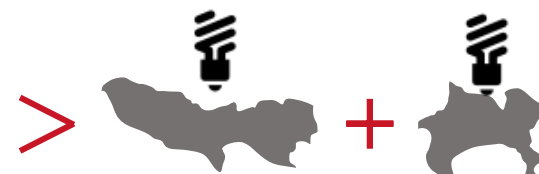
日本のデータセンターの消費電力量の増加予測



■ 2026から2034年までに追加で生じる国内データセンター電力需要は東京都+神奈川県の全世帯1年以上の消費電力量*1レベルに相当

2034年までに
データセンターに必要な電力量

494 億kWh



*1 環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に基づく一般家庭の1年間の平均電力消費量は、約4,000 kWh。494億kWhを4,000kWhで除すと、約1,200万世帯分。これは東京都(約766万世帯)と神奈川県(約442万世帯)を合わせた世帯数よりも大きい。世帯数については、東京都「東京の人口(推定)」の概要と神奈川県「神奈川県の人口と世帯」を参照

出典：電力広域的運営推進機関 2026年1月22日「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」が個別計上している年度ごとのデータセンター電力需要。

日本のデータセンターを取り巻く課題 – 電力

- ・ ハイパースケールDCなど、数多くの新設DCが計画される。いっぽうで複雑に絡み合う課題が存在。

電力の課題

- ・ 系統逼迫により電力確保が困難化
- ・ 脱炭素化・低炭素化も求められる



建物の課題

- ・ 建設費高騰+リソース逼迫
- ・ 不動産(建屋)xDC(ITテナント)は巨額投資が必須



日本のデータセンターを取り巻く課題 – 電力

大型化するデータセンターの消費電力の規模に電力供給のキャパシティが追いついていない状況。系統接続が困難な場合も。

日本経済新聞

データセンター稼働を早く 電力供給「10年待ち」短縮へ ルール緩和

経済産業省はデータセンターが電力の供給を早く受けられるようにする。建設ペースに送配電網の整備が追いつかず、現在は10年待つケースも生じている。停電対策の蓄電池などの準備があれば電力系統に早期に接続できるようルールを見直す。デジタル時代に欠かせないインフラの普及を後押しする。

送配電会社に契約内容を定める約款の修正を求める。約款は経産省が認可するため、実効性を担保できる。電力会社や専門家の意見を踏まえ、年内に結論を出す。

人工知能（AI）の普及などでデータ通信量は世界的に増えている。基盤となるデータセンターの建設が国内でも相次ぐ。データセンターは大量の電力を使うため、高圧の変電所や電線の増強が必要だ。東京電力パワーグリッドなどの送配電会社の工事は需要に追いつかなくなっている。

出典：日経新聞 2025年9月10日「データセンター稼働を早く 電力供給「10年待ち」短縮へルール緩和」
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA194H00Z10C25A8000000/>)



[Home](#) > [Environment](#) > [Energy infrastructure](#)

Press release

Clean energy projects prioritised for grid connections

So-called 'zombie' projects will no longer hold up the queue for connection to the electricity grid to prioritise businesses that will drive growth and deliver energy security.

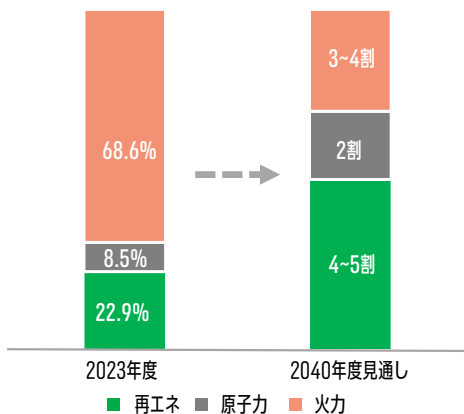
Companies are currently waiting up to 15 years to be connected to the grid leaving promising businesses 'grid-locked', and over the last 5 years, the grid connection queue has grown tenfold.

The changes will help to kick-start the economy to put more money in working people's pockets, the first priority of the government's Plan for Change.

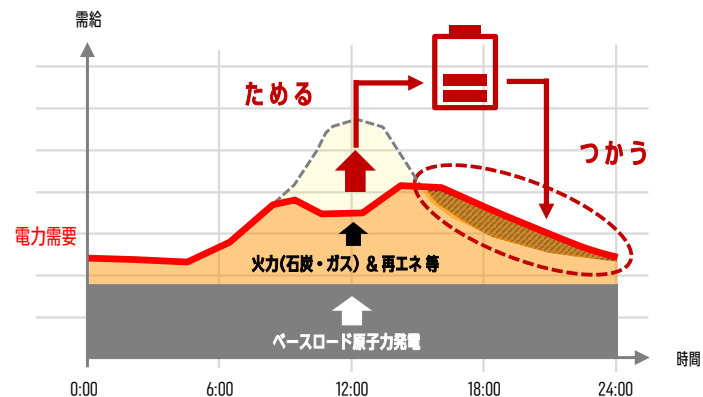
出典：英国（イギリス）政府 2025年4月15日「Clean energy projects prioritised for grid connections」
(<https://www.gov.uk/government/news/clean-energy-projects-prioritised-for-grid-connections/>)

電力需給の視点からデータセンターと蓄電システムは相性が良い

日本の電源構成

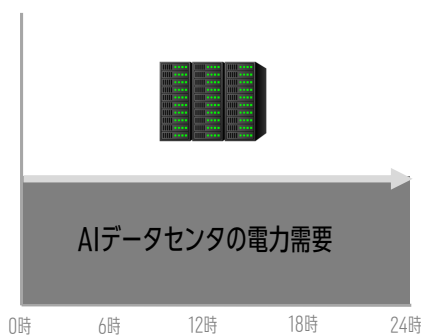


2030年には年間の最大出力制御電力が1,000万kWを超える予想*1

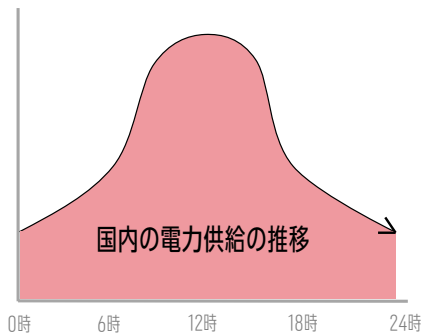


- 2040年度の日本のエネルギーミックスの見通しでは、再生可能エネルギーと原子力発電が増え、火力は比率が減る電源構成に。
- 火力は新設するには時間がかかり、原子力発電は非調整電源(ベースロード)、再エネは変動電源であるため、抑制される電気は増えていく見込み。

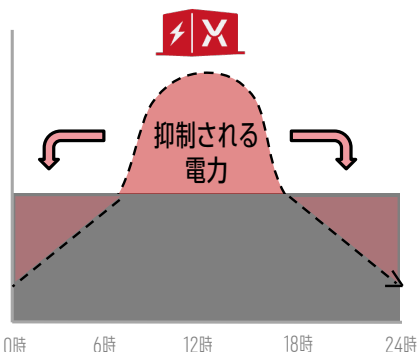
AIデータセンターの負荷は、基本的に24時間365日の連続稼働が求められる



一方、電力供給側では、原子力発電の再稼働や再生エネルギーの導入拡大により、昼間時間帯に供給ピークが生じやすい構造



このため、昼間に発生する余剰電力を蓄電池により時間的に移動させることで、稼働調整が困難なAIデータセンターの電力需要を安定的にカバーすることに貢献



蓄電システムは、24時間稼働を前提とするデータセンターの負荷特性と高い親和性を有しており、本分野においても有効な活用が期待できるのではないか。

日本のデータセンターを取り巻く課題 — 建物

- ハイパースケールDCなど、数多くの新設DCが計画される。いっぽうで複雑に絡み合う課題が存在。

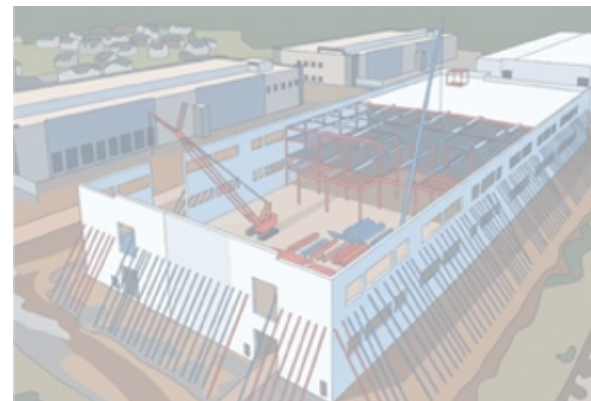
電力の課題

- 系統逼迫により電力確保が困難化
- 脱炭素化・低炭素化も求められる



建物の課題

- 建設費高騰+リソース逼迫
- 不動産(建屋)xDC(ITテナント)は巨額投資が必須



多額の費用と多くの資材・労働力を必要とするデータセンターの構造



大型のデータセンタ（ハイパースケール含む）になれば、数千台のサーバ、大規模なネットワーク設備をはじめとした全ての関連設備を収容を可能とする物理的な場所も必要。

そのため、建築するとすると多額な費用と多くの労働力の確保が必要となる。

日本経済新聞

データセンター建設費、東京が世界一高く 英建設コンサル調査

建設コンサルティングの英ターナー&タウンゼントは25日、データセンターの建設コストを都市別に比較した調査レポートの日本語版を発表した。2025年は52カ国の都市のうち、東京が1ワットあたり15.2ドルと世界で最も高かった。海外から輸入する資材コストが円安で増加しているほか、人件費の高騰なども影響しているという。

同社が関わる世界300件以上のデータを集計した。2位以下はシンガポール（同14.5ドル）、スイスのチューリヒ（同14.2ドル）、大阪（同14.1ドル）の順だった。世界のデータセンター建設費用は平均で年5.5%上昇しており、需要が増える人工知能（AI）向けはクラウド向けより最大10%コストがかかるという。

東京は25年の一般的な建設コストが20年比で38%上昇している。データセンターでは約2.5倍になっているという。需要増に伴い工期も延びており、大手ゼネコンやサブコン（専門工事会社）は29年以降の着工でないと入札が難しい状況だとする。

出典：日本経済新聞 2025年 11月25日 「データセンター建設費、東京が世界一高く 英建設コンサル調査」 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UC253MX0V21C25A1000000/>)

資材コストと人件費の高騰による建設コストの増加。

需要増に伴い工期も延びてしまっている状況。

国内データセンター市場規模(弊社独自試算)は電力需要から見ても莫大

電力広域的運営推進機関「第10回 将来の電力需給シナリオに関する検討会」での予測

45,000~70,000 GWh

平均電力換算*2すると

5.1~8 GW

現在(2024年末時点)で約2.1GW*2相当のデータセンターが国内に導入済み

現在から2040年までに

3~5.9 GW

推定市場規模*2

5.3 ~ 10.4 兆円

平均電力に受電MWあたりのコスト(建設+5年OPEX)を乗じて算出

+α 海外市場

291 ~ 337 GWh

推定市場規模*1
10.1 兆円

2040年国内蓄電所容量
弊社試算*1

2040年国内データセンター
年間需要電力量予測*2

*1 2040年国内蓄電所容量弊社試算、推定市場規模の詳細については、本資料(p28)を参照。

*2 2040年国内データセンター年間需要電力量予測については、電力広域的運営推進機関「第10回 将来の電力需給シナリオに関する検討会」の報告書上の2040年電力需要シナリオを参照。平均電力については、国内データセンター年間需要電力量に8760時間を除いて算出。2024年末時点における国内データセンターの電力容量はIDC Japanの調査(<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53203025>)によると2,365.8MVA。データセンターのIT負荷は力率が高いことから0.9とおき、有効電力では概ね2.1GW程度に相当と弊社独自で換算。国内推定市場規模については、2040年から2024年末時点の電力容量の差分(3~5.9GW = 3000MW ~ 5900MW)に、弊社Mega Power DCの受電MWあたりのコスト(建設+5年OPEX)17.7億円/MWを乗じて算出。弊社Mega Power DCの受電MWあたりのコストの算出方法については本資料(p68)を参照。

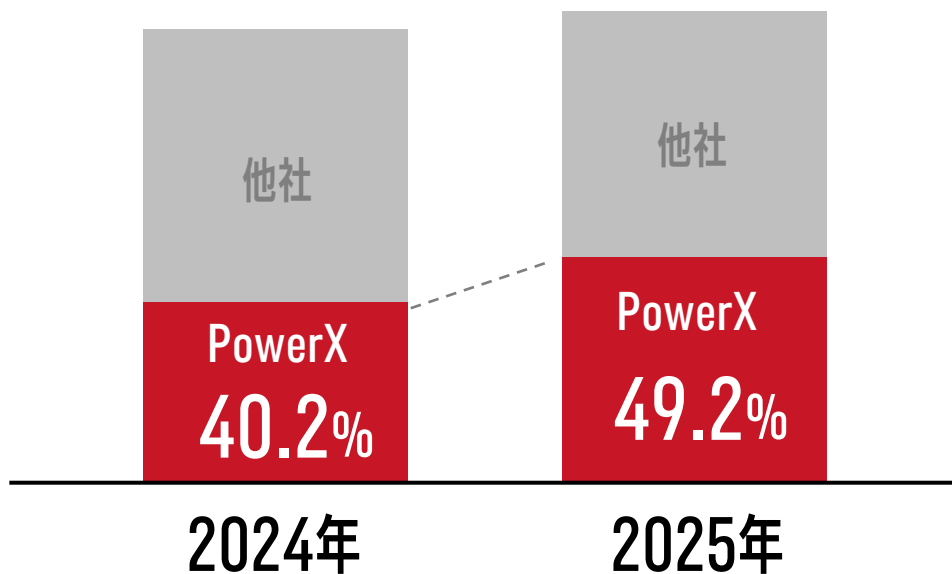
Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み**
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報

令和6・7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金採択結果*

再エネの導入加速を目的とした系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金において、2年連続で高い採択実績を獲得

令和6・7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業
補助金採択結果* (補助金交付額ベース)



2025年度
採択件数

16件

2025年度
案件金額

334億円

(FY2026: 12億円、FY2027: 322億円)

採択件数、補助金交付額ともに
2025年度シェア

No. 1

* 補助金採択率は2024年度、2025年度に実施された「令和6年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」「令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の補助金の弊社採択結果

競合他社の概要

PowerXは、日本国内のBESSサプライヤー中、インフラにおいて重要なセキュリティ要件であるJC-Starや、メーカーによる国内サポート、経済安全保障対応*1など、**蓄電型発電所に必要なすべてに対応**

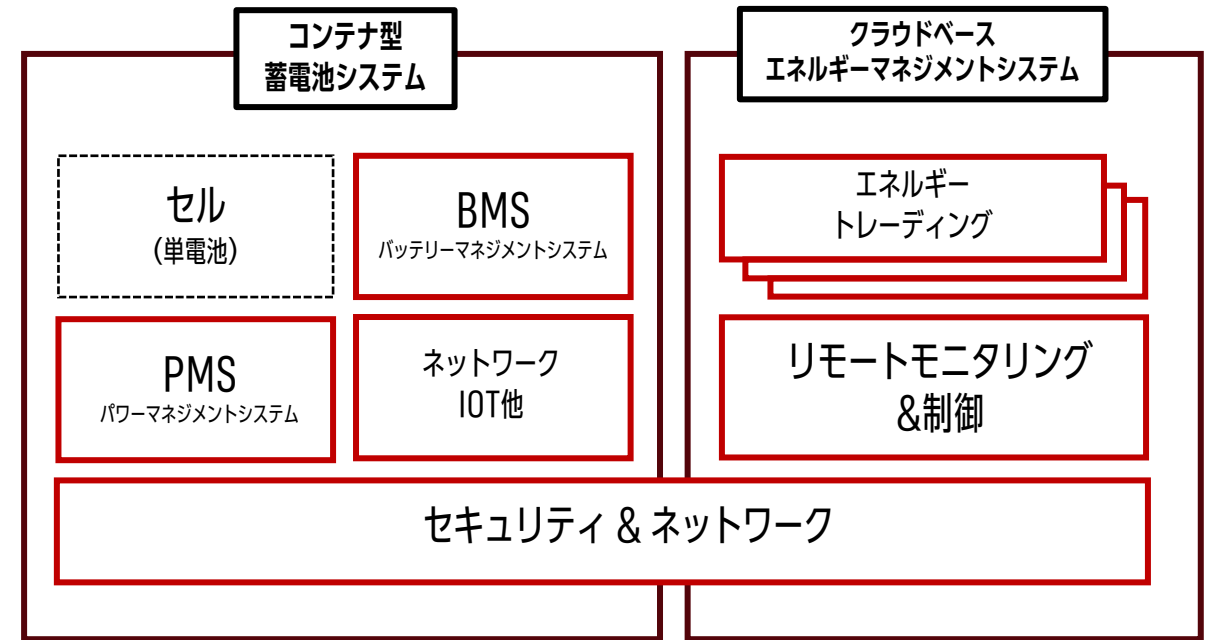
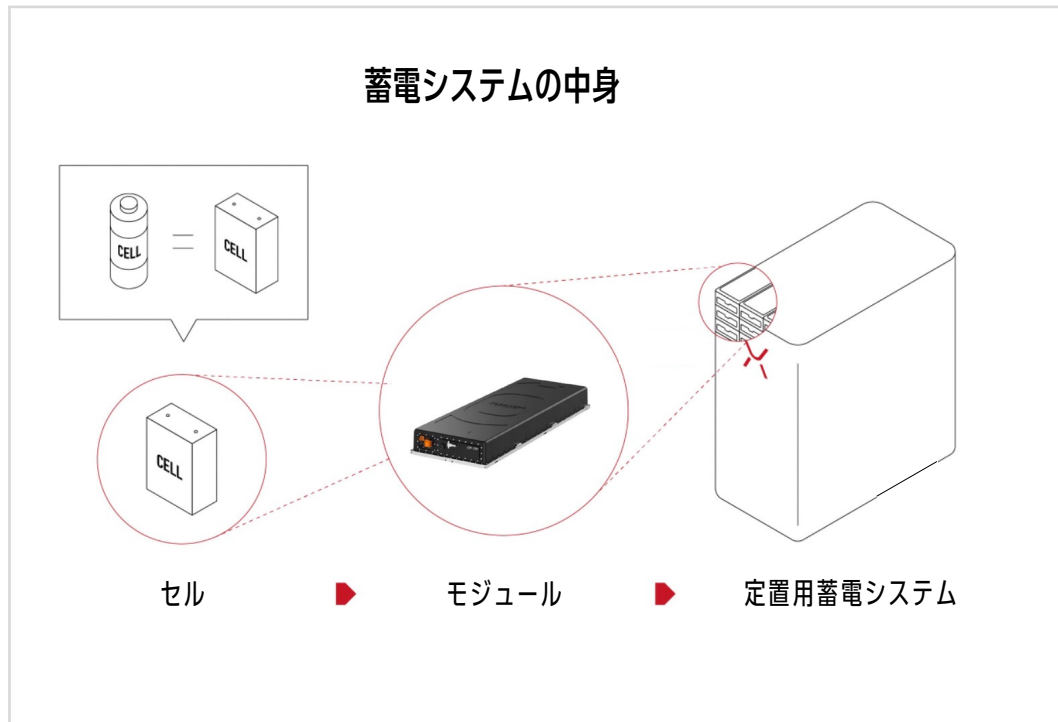
日本国内の競合BESSサプライヤーの製品/サービスラインナップ*2*3 (2026/3/12時点)

企業	ESS (エネルギー貯蔵システム)	PCS (パワーコンディショナー)	TR (変圧器)	PMS / EMS (パワー管理システム/ エネルギー管理システム)	AC/RA (アグリゲーション ・コーディネーター)	JC-Star (日本セキュリティ標準)	メーカーによる 国内サポート	経済安全保障 対応*1
X Power X	○	○	○	○	○	○	○	○
国内企業A社	○	○	○	○	X	○	○	○
海外企業B社	○	○	X	△	X	○	X	X
海外企業C社	○	X	X	X	X	○	X	X
海外企業D社	○	X	X	△	X	X	X	X
海外企業E社	○	X	X	△	X	X	X	X
海外企業F社	○	○	○	△	X	X	X	X
海外企業G社	○	X	X	X	X	X	X	X

*1 蓄電システムの充放電の制御やデータを記録・管理するサーバーが日本国内にあるデータセンターに設置され、稼働している場合に「○」がつけられる。 *2 各社公表資料または事業者のBESS導入に対する補助金交付施策に関する関係者への調査を含んだ弊社独自の調査に基づく

*3 表では各企業が自社製品の一部として、以下の各コンポーネントを提供可能な場合に「○」の記号を使用している。「X」は、コンポーネントが当該企業から直接提供されていないことを示している。PMS/EMS (パワー管理システム/ エネルギー管理システム)については、PMSあるいはEMSのいずれか一方のみ提供されている場合は「△」がつけられる。EMSおよびAC/RAについては、日本国内の電力市場特有の機能(電力取引や需要応答など)をサポートするソリューションがある場合にのみ「○」が付けられる
 ・ESS (エネルギー貯蔵システム) : 電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS (パワーコンディショナー) : 直流 (DC) ・交流 (AC) を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR (変圧器) : 電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする、・PMS (パワー管理システム) : 電力の使用状況を監視・制御し電力の最適な運用を可能にする、EMS (エネルギー管理システム) : 電力の需給バランスを最適化し、電力取引・運用を管理する、AC/RA (アグリゲーション・コーディネーター) : 複数のシステムを束ね、電力市場との接続・取引を実施。現場の電力リソースを管理・制御し運用を最適化させる、JC-Star : 日本発のIoT製品向けセキュリティラベリング制度で、経済産業省の方針に基づきIPAが運用。2025年3月25日より運用が開始され、現在は★1の申請受付が開始されている。

自社開発・設計・パッケージングされた弊社の蓄電システム



セルがコモディティ化する中、当社は共通の基準を満たし、第三者機関により安全性が認証された製品を採用。セルはあくまで単電池製品であり、単体では蓄電池として機能せず、モジュールに組立られラックに積載されることによりBESSの蓄電部品として機能する

弊社はセル及び一部のモジュール以外のすべての製品コンポーネント、制御システム、ネットワーク、アプリケーションの設計・開発・組立から運用サポートまで一貫して自社且つ国内で手掛ける

Made in Japan 宣言： 垂直統合型自社開発ソフトウェア とJC-STAR制度認証による最高レベルのセキュリティ確保



*私たちが掲げる「Made in Japan 宣言」というスローガンは、電力インフラの最高水準のセキュリティは以下三つの要素によって実現されるというゆるぎない信念を表明するものです

日本国内で設計、
組み立てられた製品

製品開発・生産拠点は100%日本国内。岡山県玉野市に所在する
自社工場及び協力工場にて高品質で信頼性のある蓄電池を一貫し
て組立

自社開発ソフトウェアに
よるセキュリティの確保

国内のインフラを外部から守るために開発された自社ソフトウェア。
電力の送配電等の基幹システムへのサイバー攻撃リスクを最小化し、
国内の電力安定供給を支える

365日24時間の
完全現地サポート体制

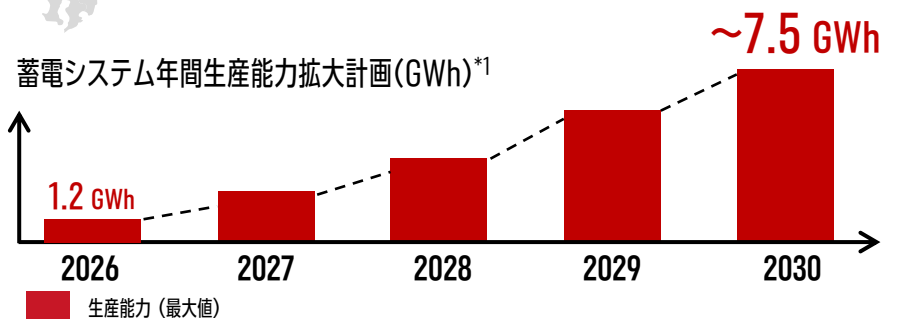
日本全国に専門チームを配備。製品導入後の運用やトラブル
対応など、あらゆる技術サポートをオンサイトで提供



独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定めるIoT製品向け
セキュリティ制度「JC-STAR」の適合ラベル（レベル1）を
系統用蓄電システムとして取得

生産設備・事業拠点一覧

岡山の国内最大級の系統用蓄電システム生産工場で全ての製品を製造
2029年までに生産キャパシティを年間最大約7.5GWh*1に拡大



Power Base (本社工場)



Power Base Hokkaido (2027年稼働開始) **NEW**



岡山第2工場



東京オフィス



POWERD LAB (研究開発拠点)



Power Base (本社工場) : 〒706-0001 岡山県玉野市田井6-9-1
岡山第2工場 : 三井E&S 玉野事業所 (岡山県玉野市) 敷地内
Power Base Hokkaido : 北海道苫小牧市字植苗
東京オフィス : 〒107-6243 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階
POWERD LAB : 〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1

*1 将来見通しの数値は、現時点での目標数値であり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。これらの数値は、Power Base (2027年拡張予定) および Power Base Hokkaido (2027年稼働開始予定) 双方の拡張計画に基づいている。また、GWhの値は、FY2026については製造可能なMega Power 2700Aの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出、FY2027以降は製造可能なMega Power 2500の数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。

定置用蓄電システム採用実績

定置用蓄電システム採用実績 (2026年3月5日時点)

153拠点突破

(EV充電設備は全て除く)

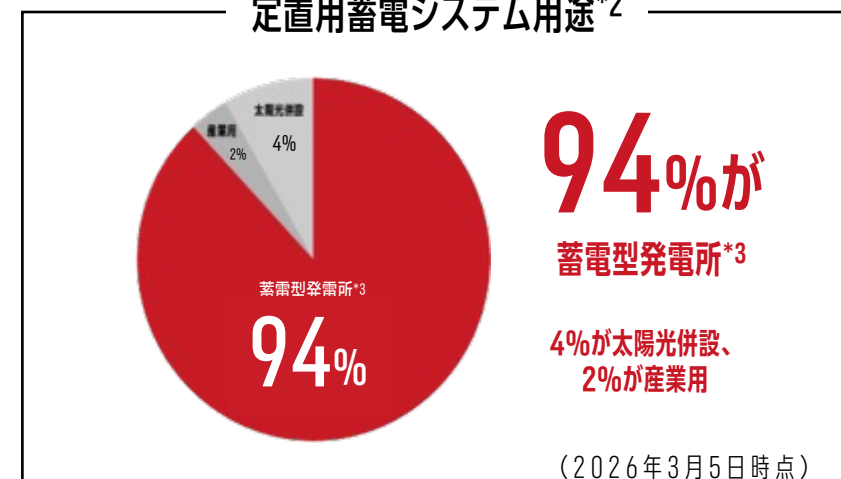
容量288万kWh以上

(約26万世帯以上の1日分の電気*1)



● — 採用拠点

定置用蓄電システム用途*2



94%が蓄電型発電所*3

4%が太陽光併設、2%が産業用

(2026年3月5日時点)

*1 288万kWhを約11kWhで除して算出。11kWhは一般家庭の1年間の平均電力消費量3,950kWhを365日で除した値。一般家庭の1年間の平均電力消費量は環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に基づく

*2 容量ベースで算出。特別高圧蓄電所: 2087.9MWh、高圧蓄電所: 627.1MWh、特別高圧太陽光併設: 49.4MWh、高圧太陽光併設: 66.2MWh、産業用: 57.0MWh

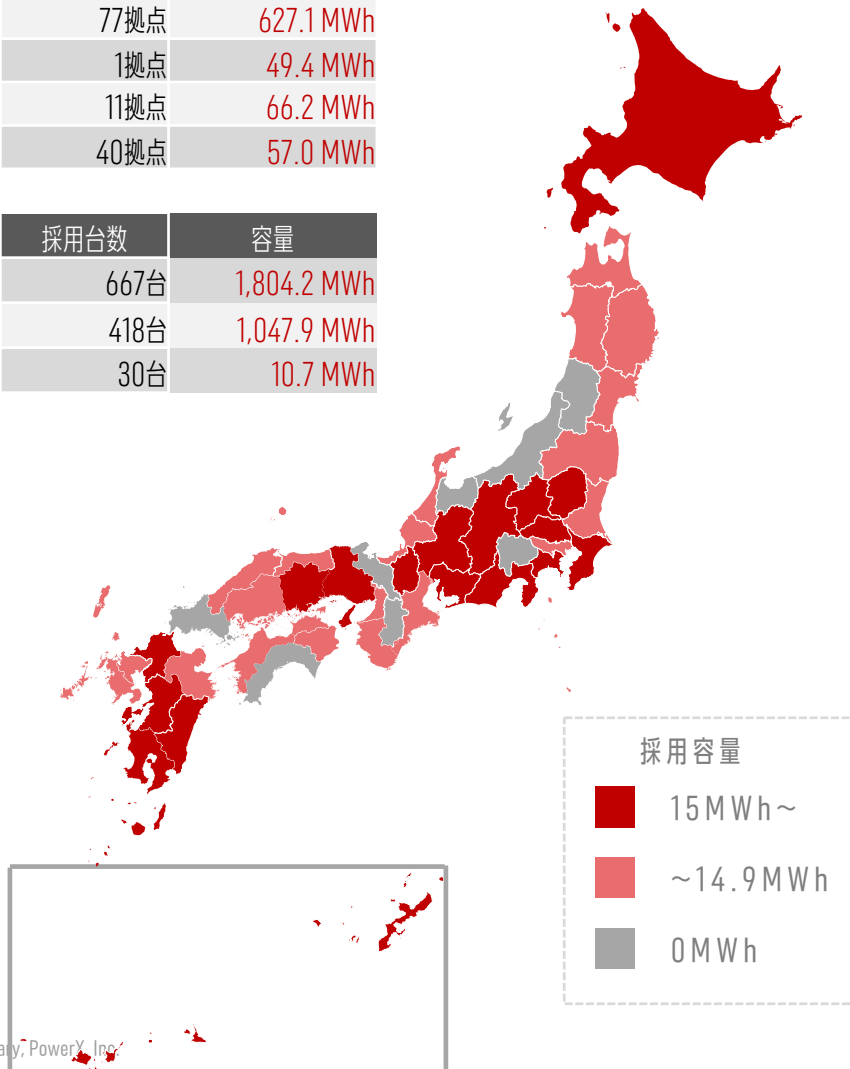
*3 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。なお、導入された94%の弊社蓄電所には10MW以下の蓄電所も含まれます。

当社の特徴・強み

都道府県別採用実績

製品	採用拠点数	容量
特高蓄電所	24拠点	2,087.9 MWh
高压蓄電所	77拠点	627.1 MWh
特高再エネ併設	1拠点	49.4 MWh
高压再エネ併設	11拠点	66.2 MWh
需要家	40拠点	57.0 MWh

製品	採用台数	容量
Mega Power 2700A	667台	1,804.2 MWh
Mega Power 2500	418台	1,047.9 MWh
PowerX Cube 360(BU)	30台	10.7 MWh



都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
北海道	9 拠点	569.3 MWh	特高蓄電所	設置前: 5拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
青森県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
岩手県	1 拠点	2.7 MWh	需要家	設置済: 1拠点
宮城県	3 拠点	83.4 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
秋田県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
山形県	-	-	-	-
福島県	3 拠点	123.4 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
茨城県	3 拠点	52.5 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
栃木県	5 拠点	210.7 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 2拠点
群馬県	6 拠点	77.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 3拠点
埼玉県	11 拠点	135.1 MWh	需要家	設置済: 2拠点
			特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 4拠点
千葉県	6 拠点	20.6 MWh	需要家	設置済: 5拠点
			高压蓄電所	設置前: 2拠点
			高压再エネ併設	設置前: 2拠点
東京都	1 拠点	8.2 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
神奈川県	4 拠点	82.6 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置済: 1拠点
山梨県	-	-	-	-
長野県	8 拠点	70.4 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点 設置前: 6拠点
新潟県	-	-	-	-
石川県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
福井県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点 設置済: 1拠点
岐阜県	5 拠点	27.1 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
静岡県	9 拠点	198.1 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点
			高压蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置済: 3拠点

都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
愛知県	6 拠点	20.3 MWh	高压蓄電所	設置前: 2拠点
			需要家	設置済: 3拠点 設置前: 1拠点
三重県	2 拠点	16.5 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点 設置前: 1拠点
			特高蓄電所	設置前: 1拠点
滋賀県	5 拠点	53.8 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点 設置前: 3拠点
京都府	-	-	-	-
大阪府	1 拠点	2.7 MWh	需要家	設置済: 1拠点
			特高蓄電所	設置前: 1拠点
兵庫県	7 拠点	144.3 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点
			高压蓄電所	設置済: 3拠点 設置前: 1拠点
奈良県	-	-	-	-
和歌山県	3 拠点	16.8 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置済: 1拠点
鳥取県	1 拠点	2.7 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
島根県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
岡山県	6 拠点	28.5 MWh	高压蓄電所	設置前: 3拠点
			需要家	設置済: 3拠点
広島県	2 拠点	13.7 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
山口県	-	-	-	-
徳島県	2 拠点	11.0 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
香川県	3 拠点	8.6 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 1拠点
愛媛県	1 拠点	5.5 MWh	需要家	設置済: 1拠点
高知県	-	-	-	-
福岡県	11 拠点	391.1 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点
			高压蓄電所	設置済: 3拠点 設置前: 2拠点
			高压再エネ併設	設置前: 1拠点
佐賀県	2 拠点	52.1 MWh	需要家	設置前: 3拠点
			特高再エネ併設	設置済: 1拠点
長崎県	2 拠点	16.5 MWh	高压再エネ併設	設置済: 1拠点
			高压再エネ併設	設置前: 1拠点
熊本県	5 拠点	41.1 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
			高压再エネ併設	設置前: 3拠点
大分県	3 拠点	104.0 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
			高压再エネ併設	設置前: 2拠点
宮崎県	4 拠点	113.1 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点 設置前: 2拠点
鹿児島県	6 拠点	33.3 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
			高压再エネ併設	設置済: 3拠点 設置前: 1拠点
沖縄県	2 拠点	95.3 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点 設置済: 2拠点

※2026/3/5時点の実績

当社の特徴・強み

特別高圧蓄電所採択事例 (導入済み及び予定案件)

関西エリア特別高圧蓄電所導入事例

13MW/54.8MWh



特別高圧蓄電所

採用拠点：24拠点

合計容量：2,087.9MWh

2025年3月5日時点

設置・導入の効率化：昨年比で効率、スピード、仕事量の全てで格段に向上

案件の規模は増えている一方、当社技術チームの効率化も進み、昨年12月は前年比でPM一人あたりの設置・導入効率が 7倍以上に向上

工場での生産・組立



ヤードでの保管



造成・基礎工事



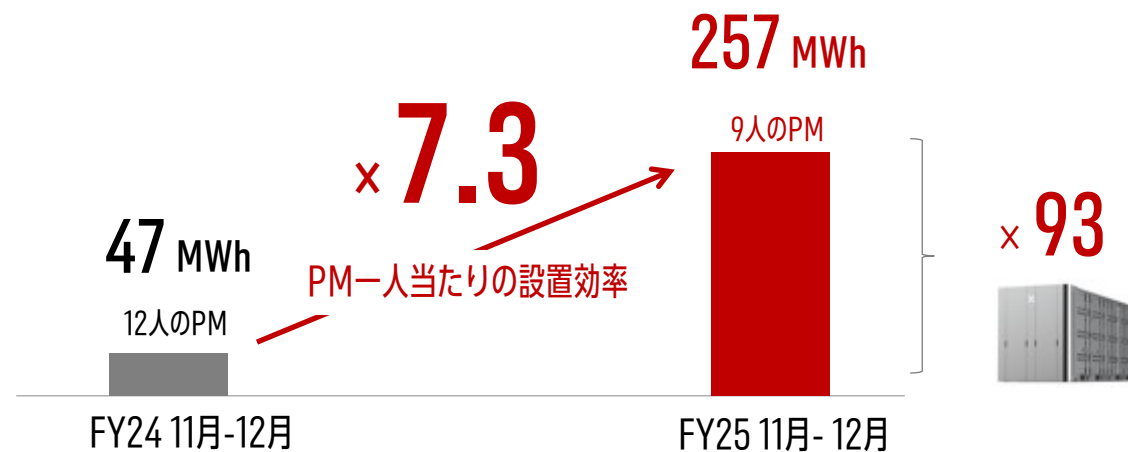
出荷・輸送



搬入据付工事



電気通信工事



昨年導入した
特高蓄電所の例

保守・メンテナンスの強化：NTTアノードエナジー様との協業基本合意

NTTアノードエナジー様と蓄電池事業における協業検討を開始。両社の知見を融合させ、質の高いインフラ構築と保守体制を共同で提供することを目指す

Power X **PRESS RELEASE**
株式会社パワーエックス | <https://power-x.jp/>

**NTTアノードエナジーと蓄電池事業における協業検討を開始
～保守連携を起点として相互協力をめざす～**

2026年2月10日
株式会社パワーエックス

株式会社パワーエックス（本社：岡山県玉野市、取締役代表執行役社長 CEO：伊藤 正裕、証券コード：485A、以下、パワーエックス）は、NTTアノードエナジー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：岸本 照之、以下、NTTアノードエナジー）と蓄電池事業における協業検討の開始について合意しました。これを受け、両社は蓄電システムの保守業務における連携をはじめ、両社の蓄電池事業の拡大に向けた具体的な協業の検討を開始します。

脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入拡大が進む中、系統蓄電所は電力需給バランスの安定化を担う電力インフラとして、その重要性が急速に高まっています。両社はこれまで、NTTアノードエナジーの全国8拠点の蓄電所において、パワーエックス製蓄電システムを導入し、構築を進めるなど、強固な協力関係を築いてまいりました。今回の合意により、両社はこの連携をさらに発展させ、質の高いインフラ構築や保守体制を共同で提供することを目指します。

両社の協業の第一歩として、パワーエックスが手がける蓄電システムの保守業務に双方の知見を融合させ、より最適な保守・運営に向けての協業を検討します。具体的には、NTTアノードエナジーが全国の保守拠点と約1,700名の電気主任技術者を擁して展開する「蓄電所構築・運用おまかせサービス」の保守体制を基盤に、今後より迅速で安定したサービス提供に取り組みます。

系統用蓄電システムの国内製造をリードするパワーエックスと、蓄電所オペレーターとして国内トップクラスの規模を誇るNTTアノードエナジーは、本協業の検討を通じて、国内での質の高い蓄電インフラ整備とカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

協業検討の背景

- ・再エネ導入拡大に伴い、系統蓄電所は需給バランス安定化を担う重要インフラとして重要性が急速に増大。
- ・両社はこれまで、NTTアノードエナジーの全国8拠点の蓄電所で、パワーエックス製蓄電システムの導入・構築を進め、協力関係を構築。

協業での提供価値・狙い

- ・連携を発展させ、質の高いインフラ構築と保守体制を共同で提供することを目指す。
- ・国内製造をリードするパワーエックス × 国内トップクラス規模の蓄電所オペレーターであるNTTアノードエナジーの組み合わせで、国内の蓄電インフラ整備とカーボンニュートラル実現に貢献。

具体アクション

- ・まずは蓄電システムの保守業務での連携から着手。
- ・両社の知見を融合し、より最適な保守・運営の実現に向けた協業を検討。
- ・NTTアノードエナジーの「蓄電所構築・運用おまかせサービス」の保守体制を基盤に、迅速かつ安定したサービス提供を強化。

PowerX Mega Power導入事例（1）

NTT アノードエナジー | 福岡若松蓄電所

福岡県 北九州市



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

8,226 kWh (nominal)

(一般家庭約720世帯*1の1日の使用電力量に相当)

*18,226 kWhを約11 kWhで除して算出。11 kWhは一般家庭の1年間の平均電力消費量3,950 kWhを365日で除した値。一般家庭の1年間の平均電力消費量は環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に基づく

MIRARTHアセットマネジメント | MSB神奈川愛川蓄電所

神奈川県 愛甲郡愛川町



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

7,404 kWh (rated)

丸紅 | 三峰川伊那蓄電所

長野県



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

8,100 kWh

日本郵便 | 岡山郵便局

岡山県 総社市



導入プロダクト

Mega Power x1

総貯蔵容量

2,132 kWh

プロジス | プロジスパーク草加

埼玉県 草加市



導入プロダクト

Mega Power x1

総貯蔵容量

2,742 kWh

PowerX Mega Power導入事例（2）

トヨタ自動車東日本様の岩手工場

トヨタ自動車東日本と岩手県金ケ崎町のマイクログリッドプロジェクトに定置用蓄電池が採用

2025.02.14



センコーグループホールディングス様の物流センター

センコーグループホールディングスに定置用蓄電池の出荷第1号機を納入

2024.01.30



今治造船様の「西条工場」

Press release

【共同リリース】愛媛県西条市における「オンサイト蓄電池事業」の実施について

四国電力株式会社・今治造船株式会社・株式会社パワーエックス

2025.09.01

四国電力株式会社（以下、四国電力）および今治造船株式会社（以下、今治造船）は、両社共通の出資先である株式会社パワーエックス（以下、パワーエックス）が製造する定置用蓄電池システムを今治造船西条工場東ひうち事業部の敷地内に設置し、「オンサイト蓄電池事業」を実施することといたしました。

国内では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の最大限の導入・活用が進められておりますが、再エネの発電量は、天候に大きく左右されることから、出力変動に対応するための調整力の確保が課題となっております。

本事業では、蓄電池の利活用により充放電を最適制御する蓄電池システムを運用し、電力需給の安定化と再エネの最大限の活用に取り組んでまいります。また、蓄電池した電気を有効活用し、工場の最大需要電力を抑制（ピークカット）することで、電気料金の削減にも繋げてまいります。

3社は、引き続き緊密に連携しながら、「オンサイト蓄電池事業」に関するノウハウの確立を目指すとともに、電力需給の安定化と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

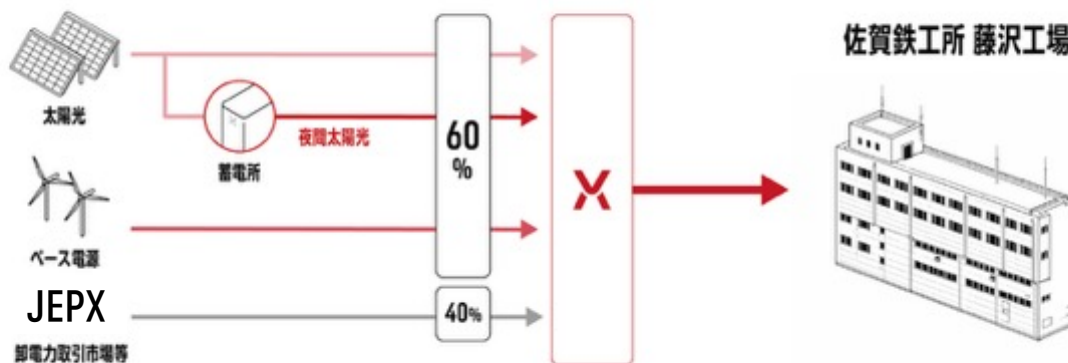
蓄電池を活用した電力供給事例（PowerX 電力事業）

佐賀鉄工所の工場に蓄電池を活用した再エネ電力を供給

2026.01.15

法人向け電力提供サービス「アドバンスプラン」

再エネ電源と蓄電池の活用で製造業の脱炭素化を推進



PowerXの法人向け電力メニュー「アドバンスプラン」

風力発電などの電源に加え、昼間の太陽光発電と、日中に発電した電力を蓄電池に蓄え夕方以降に「夜間太陽光」として供給する電力を組み合わせることで、時間帯を問わず安定した再エネ電力を提供。脱炭素化と安定供給の両立を実現。

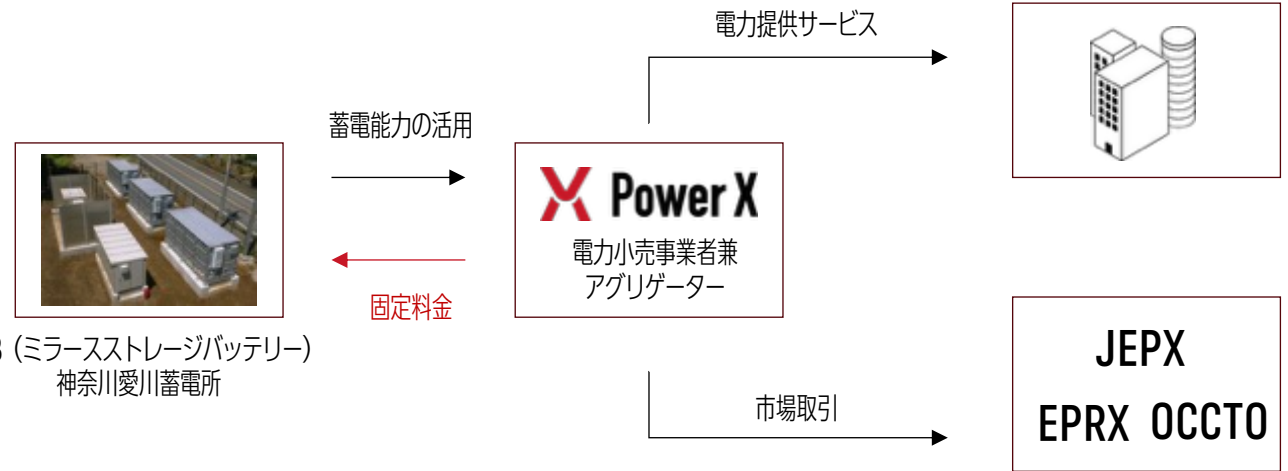
蓄電所アグリゲーション事例 (PowerX 電力事業)

蓄電システム

「MSB神奈川愛川蓄電所」の商業運転を開始

自社アグリゲーションサービスを活用した初の運用事例

2025.09.08



- PowerX Mega Power を、電力事業で展開する「蓄電所アグリゲーションサービス」で運用する事例。
- 本蓄電所の調整力は、法人向け電力提供サービスを含むパワーエックス小売電気事業の需給バランスに活用するほか、市場における取引も運用。
- PowerXがその調整力の対価を固定価格で蓄電所オーナーに支払うスキーム「蓄電所トーリング®」を採用。

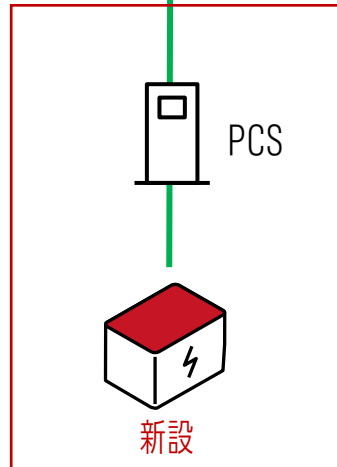
蓄電池併設型太陽光向け電力運用サービス (PowerX 電力事業)

電気の流れ →

お客様の発電所 (FIT→FIP)



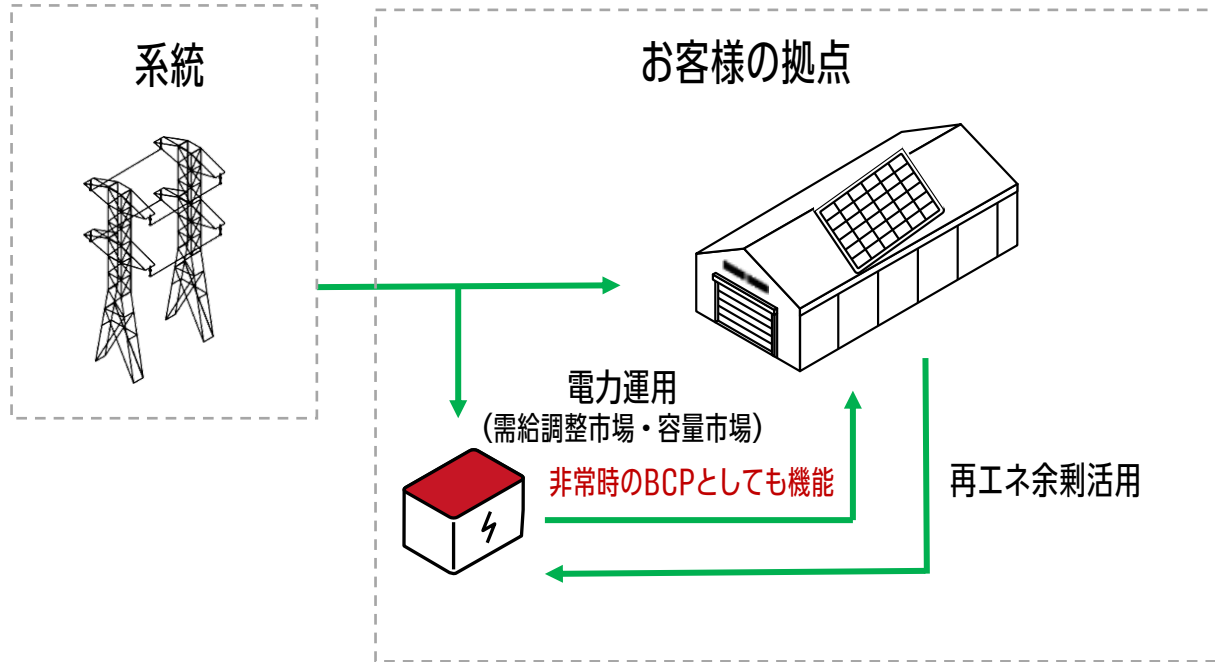
卸電力取引市場
需給調整市場



- ✓ 発電予測
- ✓ 同時同量管理(計画提出)
- ✓ kWh売電
- ✓ 需給調整市場対応

- PowerX Mega Power を、太陽光発電所に設置。
- 太陽光発電所への蓄電システムの併設により、余剰電力を需要の高い時間帯にタイムシフトして供給するとともに、FIT (固定価格買取制度) からFIP (フィードインプレミアム) 制度へ移行。
- 電力売買での収益に加えて、調整力市場への応札も行い、収益を最大化。

法人向け電力供給サービス「バッテリーオプション」



蓄電システム導入にかかる
イニシャル・ランニングコスト実質ゼロ*1

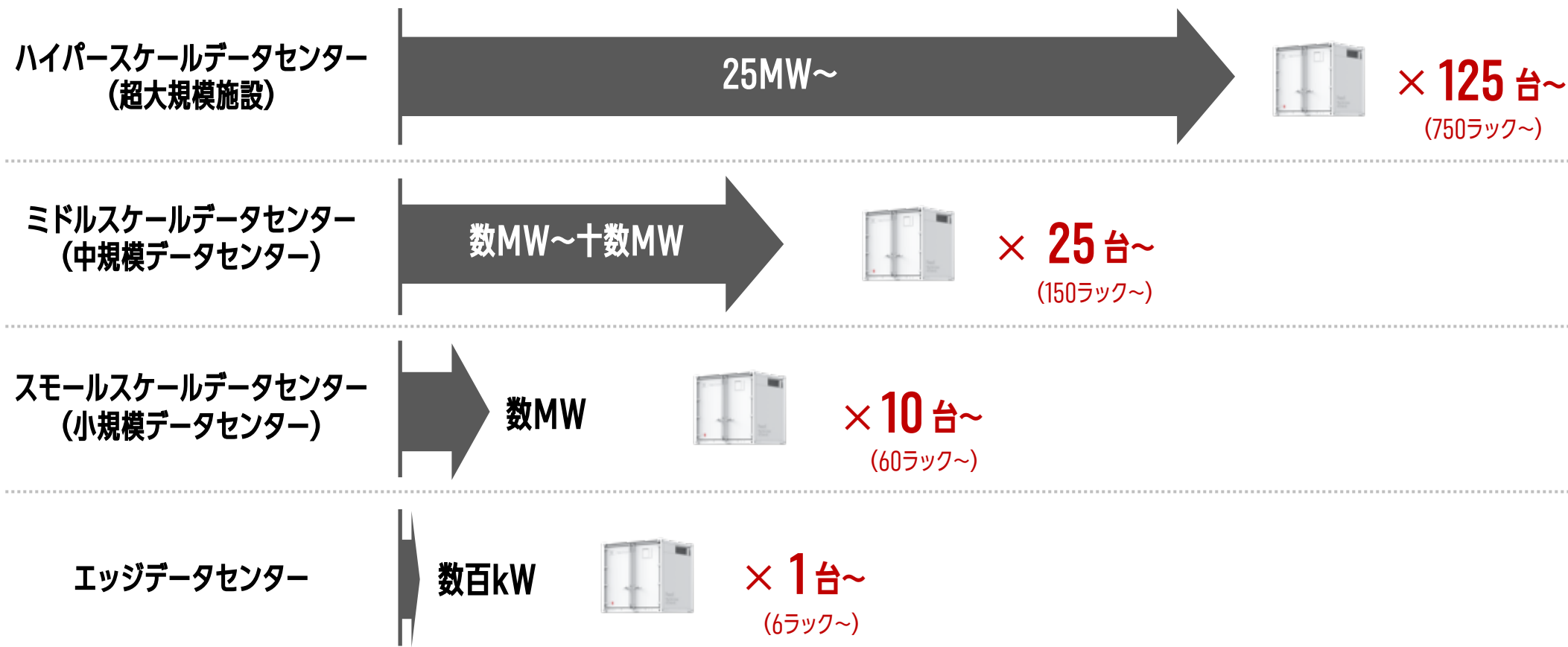
- 当社の法人向け電力小売メニュー（アドバンス・セミフラット・フラット・市場連動プラン）にご加入いただいたお客様を対象に、当社の蓄電システムを初期投資+ランニングコスト実質0円*1で導入できるサービス。
- 平時においては、お客様はこれまでと同様に電力をご利用いただきながら、当社が蓄電システムの運用の一切を行い、自然災害等の非常時には、蓄電システムの自立運転機能によりお客様の施設へ必要な電力を供給することでBCP対応としても活用。

*1蓄電システムの設置にはリース契約が必要です。月額リース料金相当額を電力利用料金から差し引くことで、お客様の実質的な追加負担が発生しない仕組みです。

量産型データセンター 事業における優位性

Mega Power DCの拡張性

データセンターの規模（消費電力）とMega Power DCの台数（目安）



Mega Power DC コンテナの優位性

コンテナデータセンターは
建築物に該当しない

つまり

建築確認申請
不動産登記が不要となる

条件

内部空間：データサーバとしての機能を果たすため必要最小限

条件

無人運転：機器の重大な障害発生時等を除いて内部に人が立ち入らない

条件

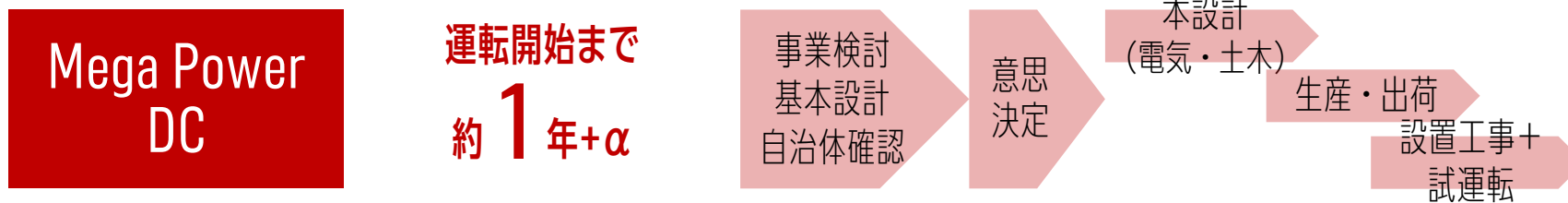
平置き：複数段積みはしない

条件

国交省通知に基づき、自治体と協議の上で決定

Mega Power DC 運転開始までのPJ期間

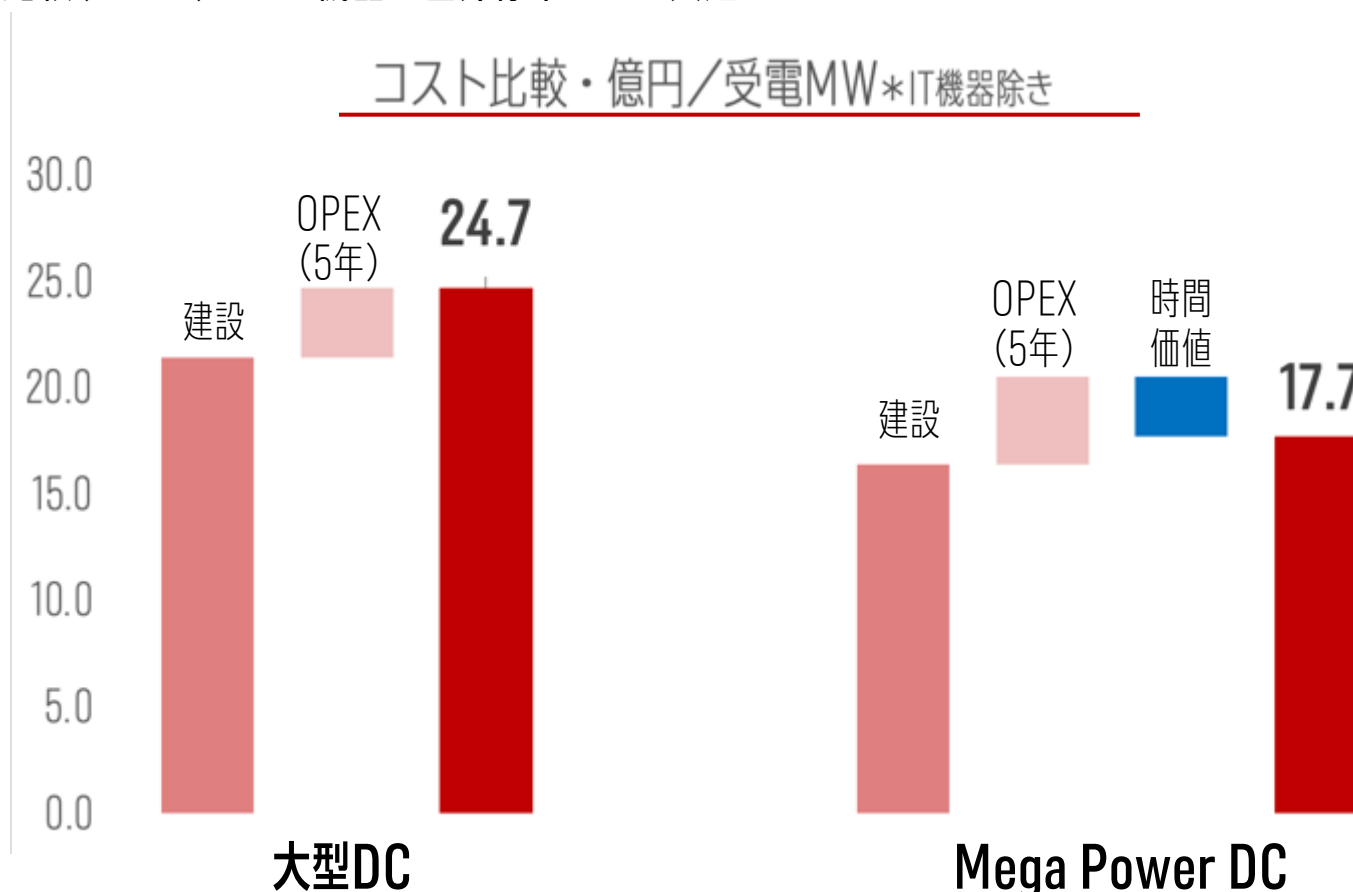
- 特に系統連系と建設工事のリードタイム短縮が可能、スピーディに運転開始。



*既設蓄電所等、系統連系済の地点に追設した場合

Mega Power DC コスト優位性

- 建設+5年OPEXでの比較(LCOC) *IT機器は世界標準であり共通



コスト優位性
約**25%**

【大型DCシミュレーション前提】

- > 受電容量 : 50,000kW
- > コスト(CAPEX) : 用地、造成、建屋、所内電気設備、外構 等 *IT機器のぞき
- > コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- > 評価期間 : 5年
- > 備考 : CAPEXは建設コスト(IT除き)の一棟賃借20年分の現在価値で評価

【コンテナDCシミュレーション前提】

- > 受電容量 : 200kW *10ftコンテナDC x1
- > コスト(CAPEX) : コンテナリング、用地、設置工事 等 *IT機器のぞき
- > コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- > 評価期間 : 5年
- > 備考 : 時間価値はCODまでの年数Δを現在価値で表現

Mega Power DC 特徴サマリ

コスト優位
PJ工期短縮

安定量産
蓄電技術共用

拡張性
柔軟性

- 高い可搬性
- 設置場所もさまざま

next

当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

大型発電所への併設

*業界標準の42Uラック

発電所
1,000MW



データセンター受電
25MW

コンテナ数
125

ITラック数*
750台



発電所から直接電力供給

隣接発電所から安定した電力供給、送電ロス等も回避

火力のバランス運転に蓄電池

蓄電池による経済充放電が可能、発電所定検時にも寄与

省スペース・可搬性

構内に効率配置、発電所増設やリプレイス時に移設可

*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、3,750m²。【イメージ画像】

当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

*業界標準の42Uラック

蓄電所・再エネ発電所への併設

高圧～特高蓄電所

2~20MW



データセンター受電

0.2~2MW

コンテナ数

1~10

ITラック数*

6~60台



【イメージ画像】

*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、30m²~300m²

ワット・ビットの経済運転

DCと蓄電の一体運用で収益機会を選択

系統接続早期化

蓄電池による充電制限対応で、連系早期化にも寄与

再エネ電力活用

電力消費の多いIT機器をカーボンフリーで稼働

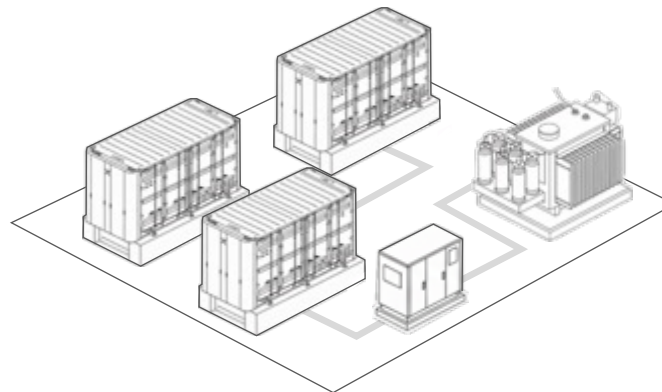
当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

蓄電所・再エネ発電所への併設

系統蓄電所

太陽光発電所

工場等拠点



当社蓄電池採用：140 超の拠点

※2026年1月末時点
今後更に拡大



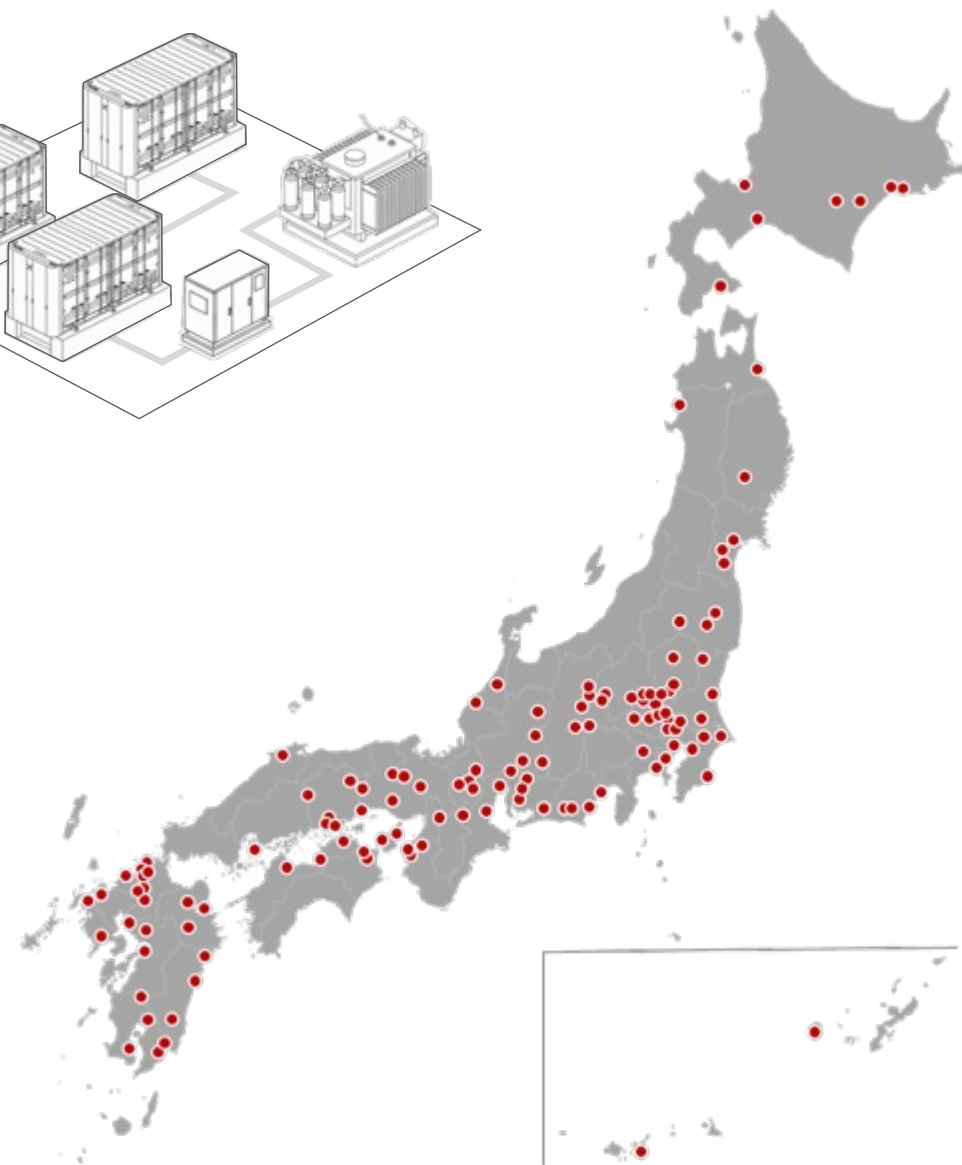
**Mega Power
DC**

例えば地点あたり
3set追設



ITラック数
約**2,500**台

大型の建屋型データセンターに匹敵



エッジ拠点への併設

データセンター受電
0.2MW

コンテナ数
1

ITラック数*
4台

(蓄電池内蔵型)

需要・立地一体

フィジカルAI、プライベートAI。レスポンスも良好

都市型・省スペース・面積活用

土地を有効利用

蓄電池によるバックアップ供給

IT・AI向けのBCP



大学・研究機関



配電変電所



工場



高架下



物流倉庫



一般事務所

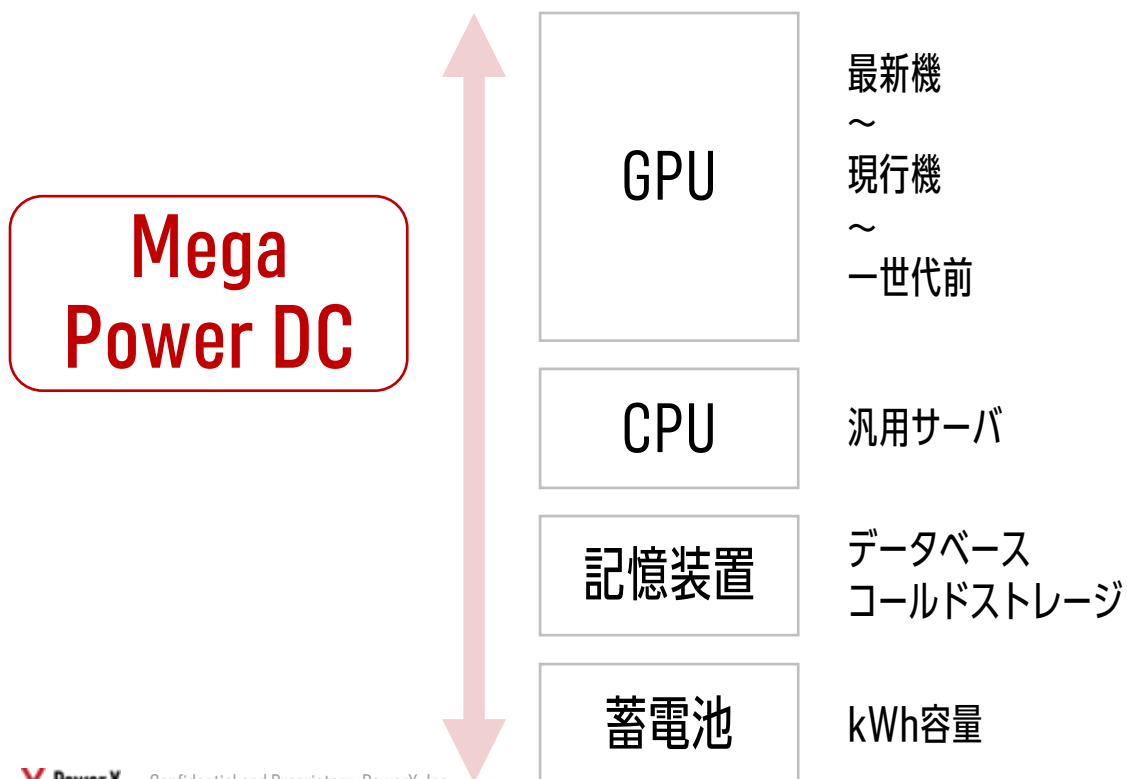
【イメージ画像】

Mega Power DCの用途

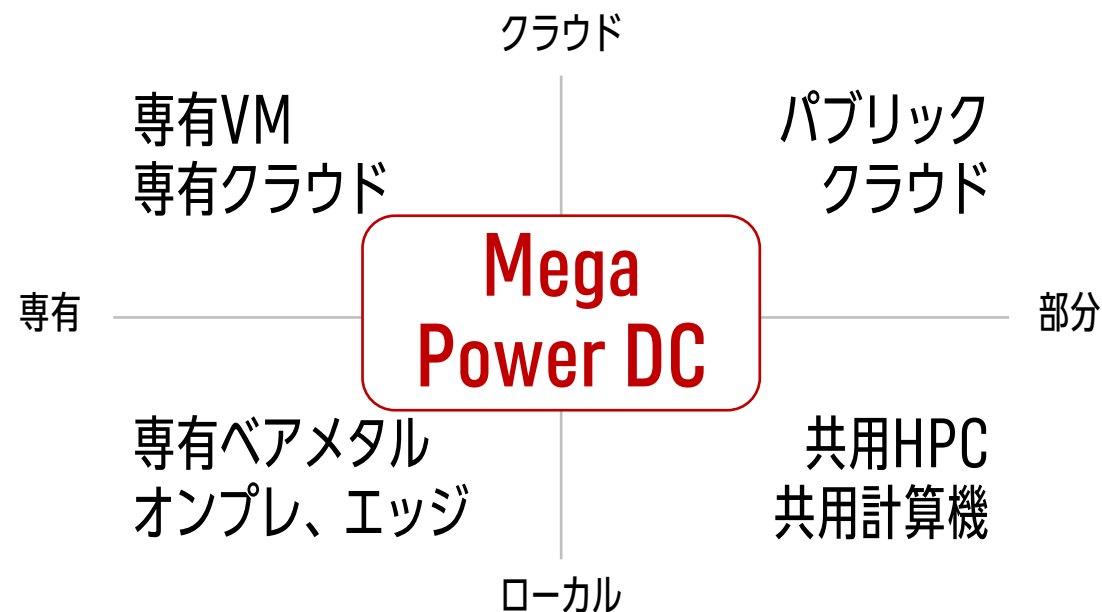
- 蓄電型コンテナDCは、可搬・量産・拡張可能な物理インフラであり、用途に応じて切り替えて活用可能。



機器の選定



利用方法の選定



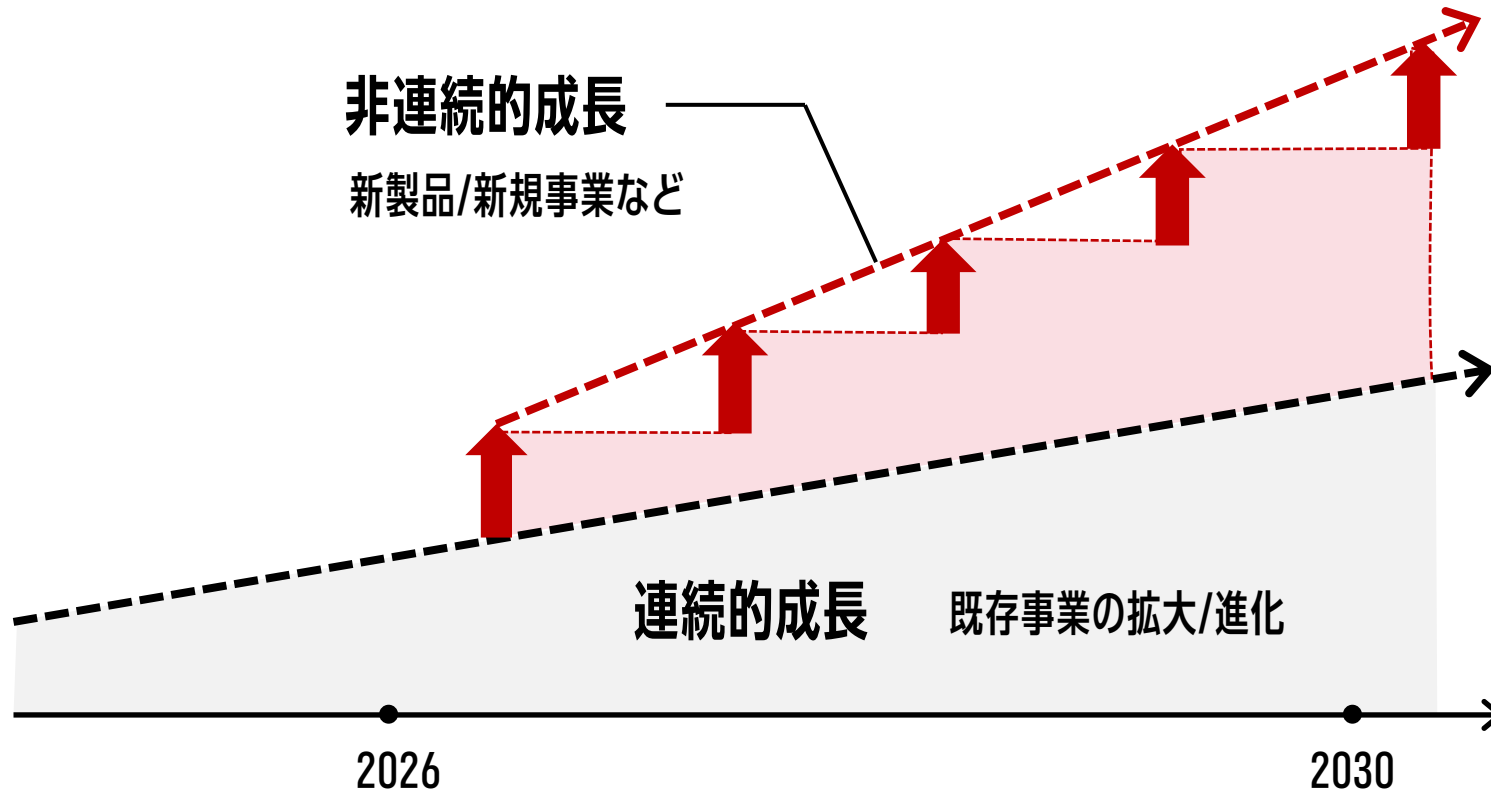
*設置箇所・ユーザー特性に応じIT設計を行うことで、専用～部分利用・クラウド～ローカルまで用途横断。

*IT機器の投資回収後、装置を入れ替え蓄電池専用にする事も可能。

Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略**
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報

既存事業の拡大/進化による **連続的成長**と、
新製品/新規事業などによる **非連続的成長**により、さらなる成長を目指す



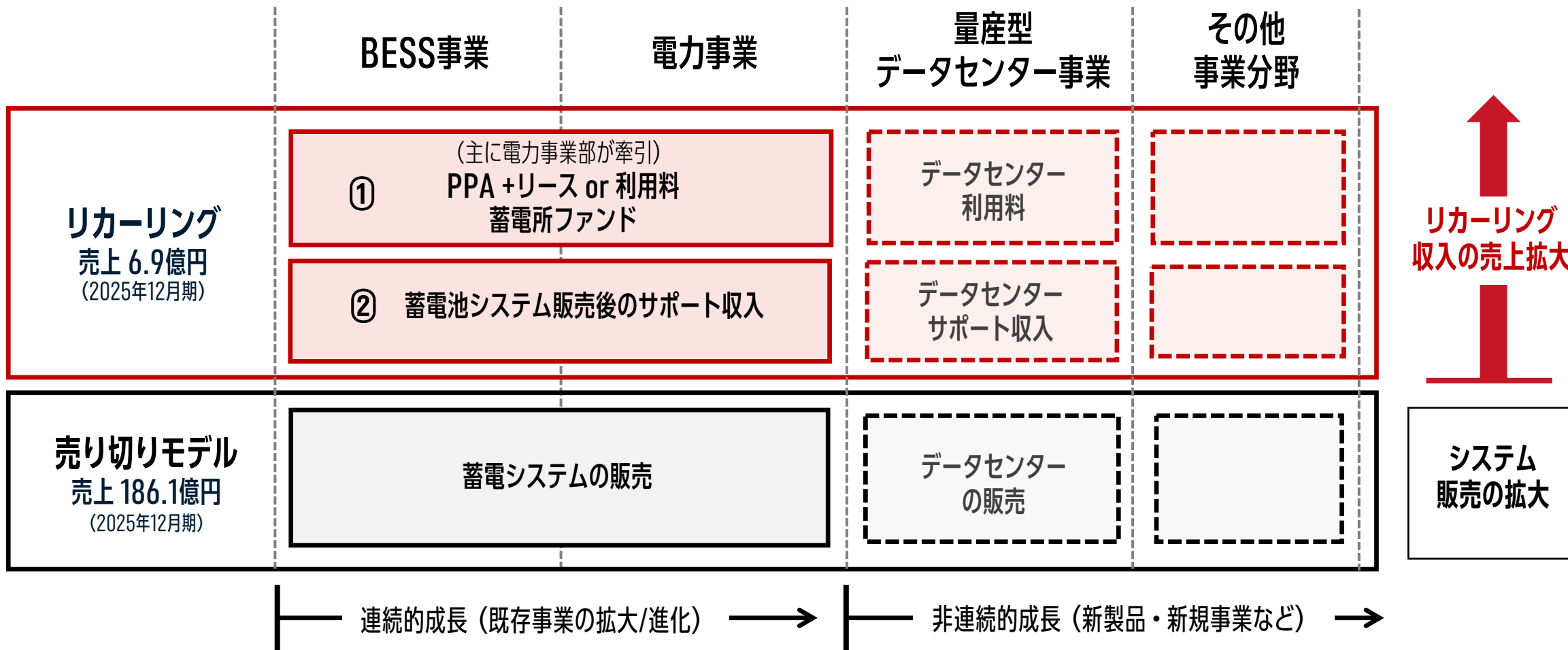
非連続的成長

- 電力：電力販売（小売り、卸、仲介）、アグリゲーション等
- 海外（アジア、ヨーロッパ等）
- 電気運搬船
- データセンターやニューセグメントの展開

連続的成長

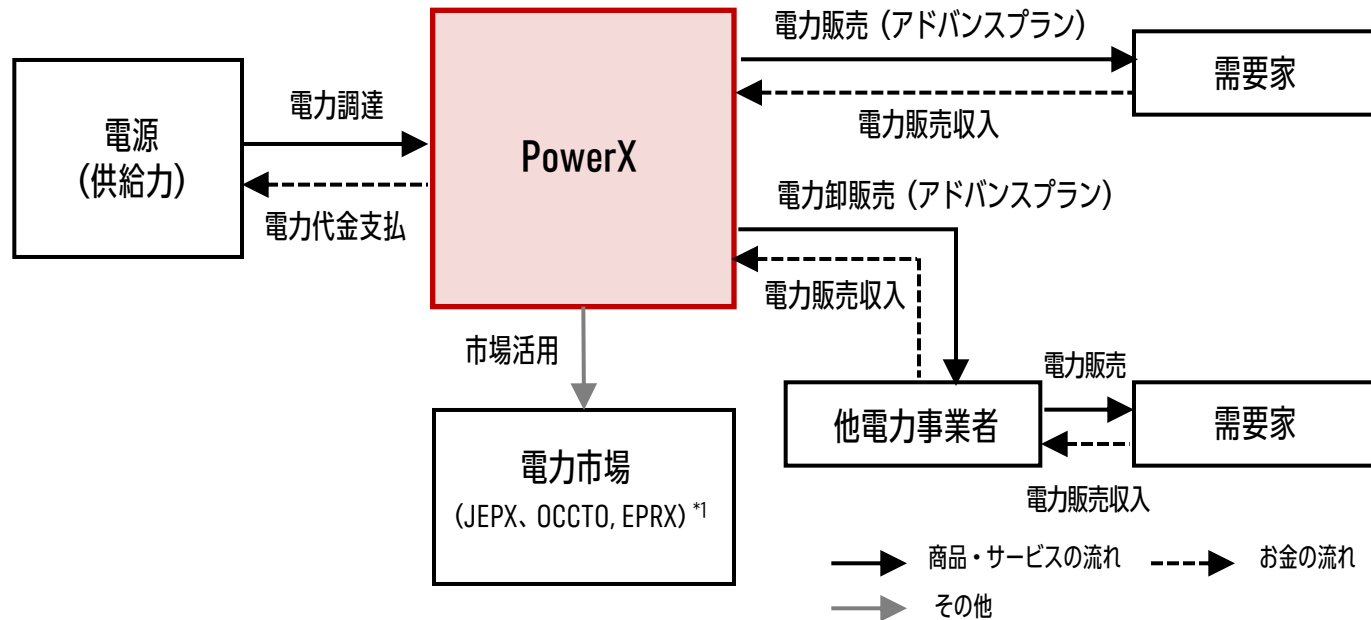
- 国内BESS販売
- 製品ラインナップ拡大（周辺機器）
- 垂直統合を目的としたEPC内製化等
- 製品の進化
- O&M

将来的には、売上成長に伴い収益モデルが売り切り型収益モデルから、リカーリング収入の売上も拡大。売上成長だけでなく、収益基盤の安定化も図る

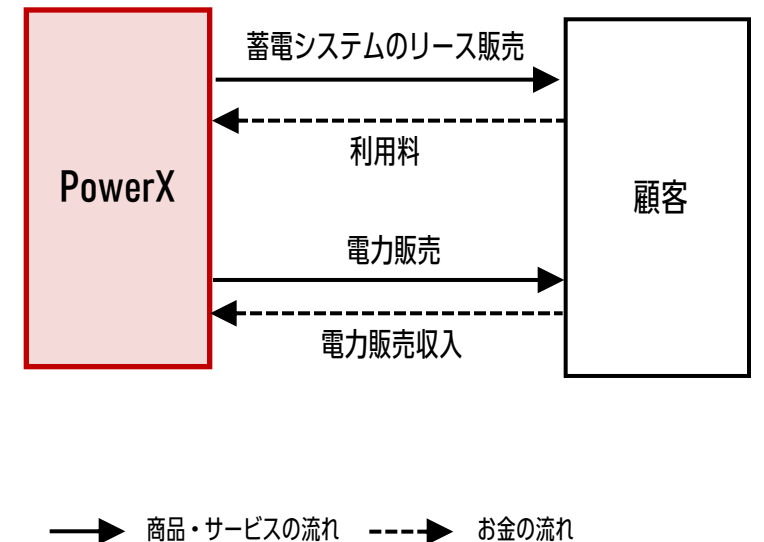


① PPA +リース or 利用料：蓄電システムの販売に加え、電力小売（アドバンスプラン）やリースを通じ、長期的な収益を確保

電力小売（アドバンスプラン）



蓄電システムのリース

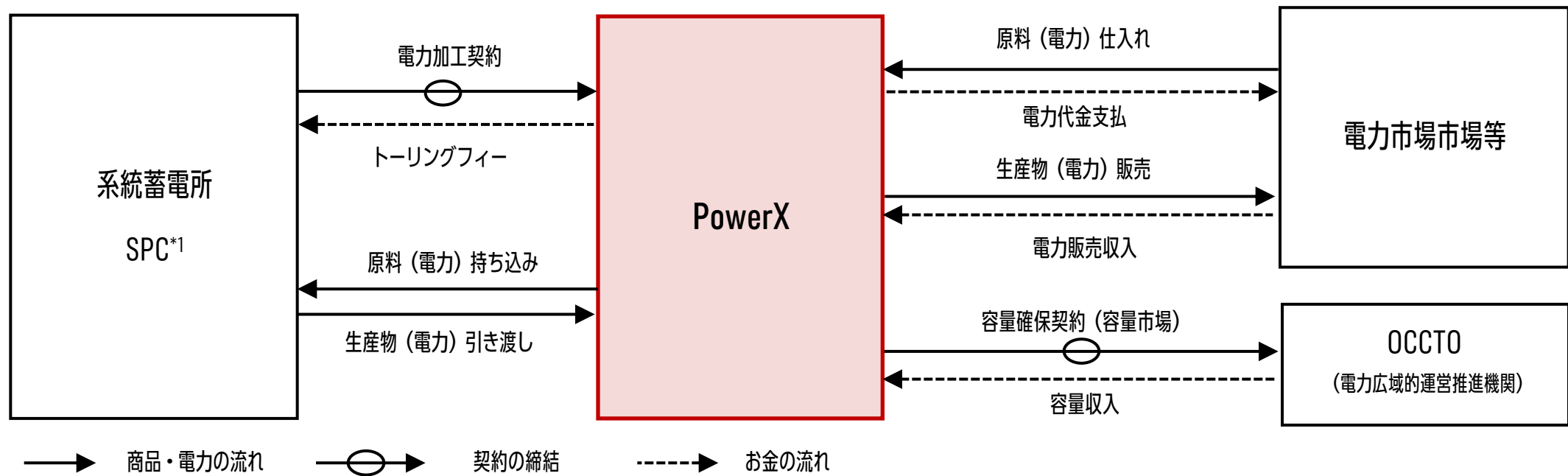


*1 JEPX (Japan Electric Power Exchange) : 日本卸電力取引所、OCCTO (Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators) : 電力広域的運営推進機関、EPRX (Electric Power Reserve eXchange) : 電力需給調整力取引所

② 蓄電所ファンド

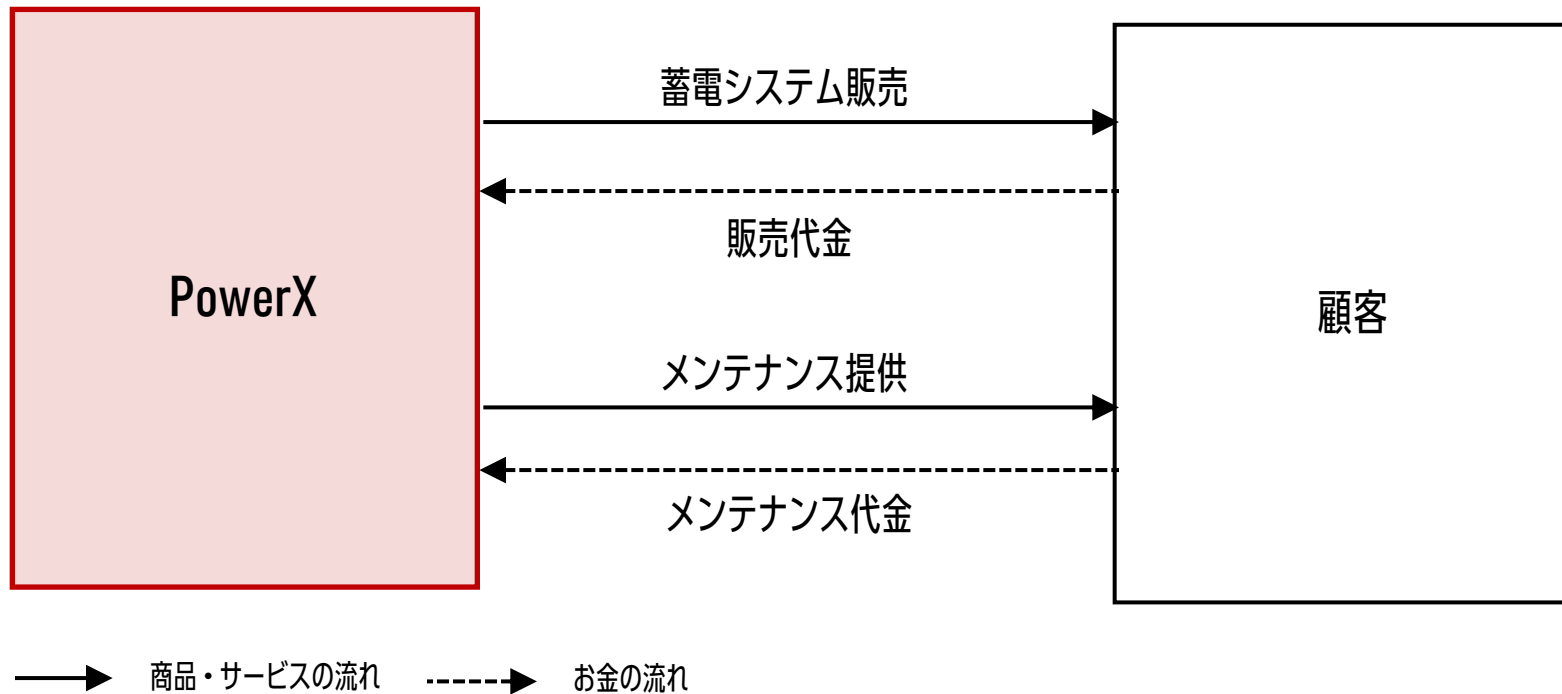
蓄電所の開発・運営サービスなどにより、トーリング収入など安定した収益を創出

蓄電池の開発・運営サービス（トーリング）



*1 SPC (Special Purpose Company) : 蓄電所プロジェクトの資金調達・建設・運営を目的に設立される特別目的会社。プロジェクトの資産や負債を本体企業と切り離して管理する。

③ 蓄電池システム販売後のサポート収入：販売した蓄電システムにメンテナンス（保守・点検）サービスを提供し、継続的なサービス収益を確保



蓄電所ファンドの運用、EVCS事業の充電収入等、蓄電池販売後のメンテナンス等のリカーリング収益拡大を見込む

	リカーリング収益拡大のための主な施策
①PPA +リース or 利用料 蓄電所ファンド	小売の新サービスのローンチ・拡大（9月上旬にリリース後、1ヶ月で150地点の顧客へアプローチ開始） 系統用蓄電所等のアグリゲーションサービスの展開拡大（1ヶ月で9案件商談中）
②自社拠点による 充電収入	利用者増加に伴うネットワーク価値の向上及びサービス品質向上によるリピート率向上、PowerX First会員数の増加 営業活動を通じた法人プラン会員の拡大
③蓄電池システム販売後の サポート収入	蓄電システムを購入する顧客へは基本的にメンテナンスサービスを推奨（メンテナンスにより長期的に使用可）

Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト**
- 07 リスク情報

経営指標：当社グループは、業績に大きく影響を与える指標として、「売上高」「ROA」「ROE」を重要な経営指標として設定

(単位：百万円)

経営指標 (KPI)	指標の内容	実績値 (2025年12月期)	計画 (2026年12月期)	当該指標を重視する理由・中長期の目標
売上高	当社グループの売上高	19,306	38,000	事業規模・成長性の目安であり、当社製品の市場シェアの動向把握にも適した指標であるため
EBITDA	営業利益+減価償却費+株式報酬費用	△137	2,500-3,000	多額の初期投資を必要とする当社グループにおいて、減価償却費等の一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の向上を目指すために適した指標であるため
ROA	当社グループの総資産利益率 ^{*1}	—	—	長期的には5%程度を目指していく
ROE	当社グループの自己資本利益率 ^{*1}	—	—	長期的には10%程度を目指していく

*1 2025/12期（見込み）の当期純利益はマイナスであるため、記載を省略。
また、2026/12期についても計画値は非開示のため、長期的に目標とする水準のみを記載

利益計画（全社）：営業利益および経常利益の黒字化を見込む収益転換期となり、各利益段階において大幅な改善を見込む

(単位：百万円)

	実績値 (2025年12月期)	計画 (2026年12月期)	増減率	主な前提
売上高	19,306	38,000	+96.8%	主にBESS事業部における電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電池ニーズへの対応、太陽光発電所等の蓄電池需要拡大により増収増益を想定。
営業利益	△677	2,000-2,500	—	売上高の増加に伴い、営業利益および経常利益の黒字化を見込む収益転換期となり、各利益段階において大幅な改善を見込む。 (原材料価格や為替の変動リスク、新規事業のポテンシャルを考慮し、営業利益以下の段階利益は業績予想をレンジ形式で開示。詳細は2026年2月13日に開示の2025年12期通期決算説明資料を参照のこと。)
EBITDA ⁽¹⁾	△137	2,500-3,000		
経常利益	△1,796	1,000-1,500	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,646	1,000-1,500	—	

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

IPOでの調達資金の資金使途

調達資金は成長のための設備投資や研究開発に使用する予定

(単位：百万円)

資金使途	25/12期	26/12期	27/12期	合計
設備投資	—	4,428	1,384	5,812
研究開発	—	149	—	149
合計	—	4,577	1,384	5,961

1. 設備投資

✓ 弊社の主力商品である、Mega Power 2700Aの後継機であるMega Power 2500の製造キャパシティ確保のため、Power Baseの第2製造棟の建設を予定。また、人員増加による新東京オフィスへの移転に伴う投資を予定。なお、第2製造棟について、上記の金額はその建設資金の一部であり、2030年頃の開設の予定である。

2. 研究開発

✓ Mega Power 2500に係る研究開発

Contents

- 01 会社概要
- 02 事業概要
- 03 市場環境
- 04 当社の特徴・強み
- 05 成長戦略
- 06 財務ハイライト
- 07 リスク情報**

主要なリスクおよび対応策

主な事業リスク	発生可能性/ 発生時期/影響度	リスクの内容	対応策
補助金に関するリスク	発生可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：大	当社グループの蓄電池製品は、エネルギー基本計画の枠組みのもと、政府補助金の対象となっており、顧客が受け取る政府補助金の寡多は、顧客が蓄電池を導入する意思決定に影響を与えます。しかしながら政府の方針を見直したり、予告なく中止したりする等、補助金が現状と同じ水準で続く保証はなく、顧客が受け取る政府補助金が想定よりも少ない場合などには蓄電池製品等の需要に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	✓ 政府機関との関係維持に努め、関連法規等の動向を注視し、迅速な対応を行います。
競争リスク	発生可能性：高 発生時期：短期 影響度：中	国内外の競合他社との価格競争が激化し、当社グループが想定したマーケットシェアや利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	✓ 経済安全保障上の観点から、日本国内の蓄電池製品市場においては海外の製造業者よりも競争上の優位性があると考えております。また、設計から製造、ソフトウェア開発、メンテナンスのすべてを日本国内で行うことで、継続的な事業成長及び市場シェアの拡大に努めております。
契約締結・履行に関するリスク	発生可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：中	当社蓄電池製品の販売は、商談から納品・クロージングまでに一定の期間を要するビジネスモデルとなっており、商談や要件の調整、及び顧客社内での承認や補助金申請などに想定よりも時間を要し、当社が想定したタイミングよりも収益計上や資金回収が遅れる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	✓ 期ズレを抑制するために、ある程度余裕を持った検収までのスケジュールの設定、契約上の対応、顧客の状況の定期的な把握による迅速な対応に努めております。また、一定の期ズレリスクを織り込んだ計画を策定し、期ズレ影響の限定を図っております。

※ その他のリスクは、有価証券報告書の【事業等のリスク】を参照のこと

主要なリスクおよび対応策

主な事業リスク	発生可能性/ 発生時期/影響度	リスクの内容	対応策
<p>原材料調達 に関するリスク</p>	<p>発生可能性：中 発生時期：特定時期なし 影響度：大</p>	<p>当社グループが製造する蓄電池製品の主要な部品である電池モジュールについては、集中購買により低い単価で調達することを目的として、全量を中国の仕入先1社から輸入しております。しかしながら、当該仕入先における供給能力の低下、当該仕入先との関係の悪化、サプライチェーンにおける障害の発生、品質問題の発生、地政学リスクの顕在化、中国国内の政治情勢の変化等により、当該仕入先からの調達が困難となる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究開発部門及び調達部門が連携して、他の事業者が製造している電池モジュール等についても品質面及びコスト面での評価を行うといった対策を講じております。 ✓ 中国以外の東アジア及び東南アジア等からの調達についても以前から検討を進めており、一定の目途が立っております。
<p>原材料価格 の変動リスク</p>	<p>発生可能性：高 発生時期：短期 影響度：中</p>	<p>当社グループの主要製品に使用される原材料の一部(リチウムイオン電池セル・モジュール等)の調達価格は、需要動向や貿易政策の変化等の影響を受け変動します。また、原材料調達の一部は外貨建てで行っており為替変動の影響により調達価格は変動します。リチウムの供給が需要と比較して落ち込んだ場合における原材料の価格変動や原材料仕入に伴う物流費の増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後の生産計画を踏まえた仕入量の合意に基づく仕入価格の低減を交渉しております。 ✓ 外貨建取引について為替予約を付すことで為替リスクの抑制、顧客への価格転嫁を図るといった対応策を講じております。
<p>製造物責任及び 製品保証リスク</p>	<p>発生可能性：低 発生時期：特定時期なし 影響度：大</p>	<p>当社グループの管理基準に基づき製品の設計、製造を行っておりますが、調達部品の不具合や組立過程における問題等、将来にわたり製品に欠陥が生じる可能性があります。また、検収後一定期間の無償保証期間を設けているものや最長20年の容量保証等を提供しているものもあります。製品の欠陥は大規模な製品回収(リコール)や製造物賠償責任、無償交換・修理等により多額の費用を必要とするだけでなく、当社グループのレピュテーションに重大な影響を与え、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期利用可能なセルの採用の検討を進めるとともに、バッテリー制御に使用されるBMS (Battery Management System) などを通じてバッテリーの長寿命化を進めます。 ✓ 蓄電池システムの販売とあわせて、顧客に有償のメンテナンスサービスを提供しており、製品に不具合がないかどうか等の把握を定期的の実施しております。

※ その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照のこと

Appendix

会社情報

会社名	株式会社パワーエックス(PowerX, Inc.)
設立	2021年3月22日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
所在地	<ul style="list-style-type: none">・本社工場 岡山県玉野市田井6-9-1・東京本社 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階・製品ショールーム 東京都港区六本木7丁目8-6 AXALL ROPPONGI 2F
事業内容	大型蓄電池の製造・販売、EVチャージステーションのサービス展開 法人向けの電力供給
連結従業員数	179名（臨時雇用者含む）*1

*1 2026年2月28日時点



取締役、執行役

取締役兼
代表執行役社長CEO

伊藤 正裕

2000年に株式会社ヤッパを創業。ZOZOグループへの同社売却後、ZOZOテクノロジーズの代表取締役CEOに就任。2019年に株式会社ZOZOの取締役兼COOに就任し、グループのイノベーションとテクノロジーを牽引。2021年3月に株式会社パワーエックスを設立。



取締役会長

鍵本 忠尚

九州大学病院での医師として勤務、大学発バイオベンチャーの起業を経て、2011年2月に株式会社ヘリオスを設立。2012年より同社代表に就任。



社外取締役

シーザー・セングプタ

元Google幹部。Googleでは、Chromebook向けOS、Chrome OSのVP兼プロジェクトリードを務めた後、Next Billion UsersおよびGoogle PayのVP兼GMを担当、2021年フィンテックベンチャーArta Financeを設立。



社外取締役

マーク・ターセク

ゴールドマン・サックス証券で24年間のマネージングディレクター兼パートナーを経て、2008年に環境系NGO「ザ・ネイチャー・コンサーバンシー」のCEOに就任。2022年Centerview Partnersのシニアアドバイザーに就任。



社外取締役

芹澤 貢

1980年に三井銀行（現在の三井住友銀行）に入行。欧州統括部長就任。2015年より同行の国際業務の責任者として従事。2018年から2020年までSMBCオペレーションサービス株式会社の取締役副社長を務める。



社外取締役

佐久間 達哉

東京、那覇、新潟地方検察庁の検事を務めた後、法務省や東京地方検察庁など複数の政府機関に任命。現在は弁護士としてイオンフィナンシャルサービス等の社外取締役に就任。

執行役
コーポレート領域管掌, CFO

藤田 利之

デロイトトーマツ及びKPMGで監査、コンサルティング業務に従事。2社の事業会社で取締役CFOとしてグロース市場（旧東証マザーズ）上場へと導く。公認会計士。

執行役
EVCS事業領域管掌

森居 紘平

2002年に三井物産株式会社へ入社。同社プロジェクト本部にて電力事業開発、エネルギーサービス事業を手掛けた後、南米での電力事業およびグローバル再生可能エネルギー事業買収の責任者として新規事業開発、グローバルM&A戦略を牽引。

執行役
電力事業領域管掌

小嶋 祐輔

大手電機メーカーと外資系コンサルティングファームでの経験を経て、2014年より大手新電力にて、主に電力小売事業の責任者を務め事業拡大に貢献。2023年に独立し、エネルギー業界各社等に対する経営支援に従事。

執行役 兼
海上パワーグリッド代表取締役社長

大西 英之

外資系化学メーカーにてグローバルマーケティング、ビジネスダイレクターを歴任。2010年よりGE エナジー日本代表就任し、日本での陸上風力事業部、洋上風力事業部の立ち上げに従事。2025年1月より海上パワーグリッドの社長に就任。

執行役
エンジニアリング・研究開発領域管掌,
CTO

ディーパック・ラウト

タタ・モーターズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツなどの企業にて、代替動力伝達システム、トランスミッションコントローラー、自動車の電気電子システム、高電圧バッテリーおよび充電システムのモデルベース開発の経験を持つシステム設計エンジニア。

執行役
BEES事業領域管掌

吉原 博之

1992年株式会社キーエンス入社。広島営業所長、本社販促部門を経て、2003年より17年間、米国およびベルギー法人に駐在。ベルギーでは現法立上げ責任者として市場開拓・業績拡大を牽引。帰国後は海外現法監査チームとして、世界の現法に対し業績向上に向けたコンサルティングと監査を推進。



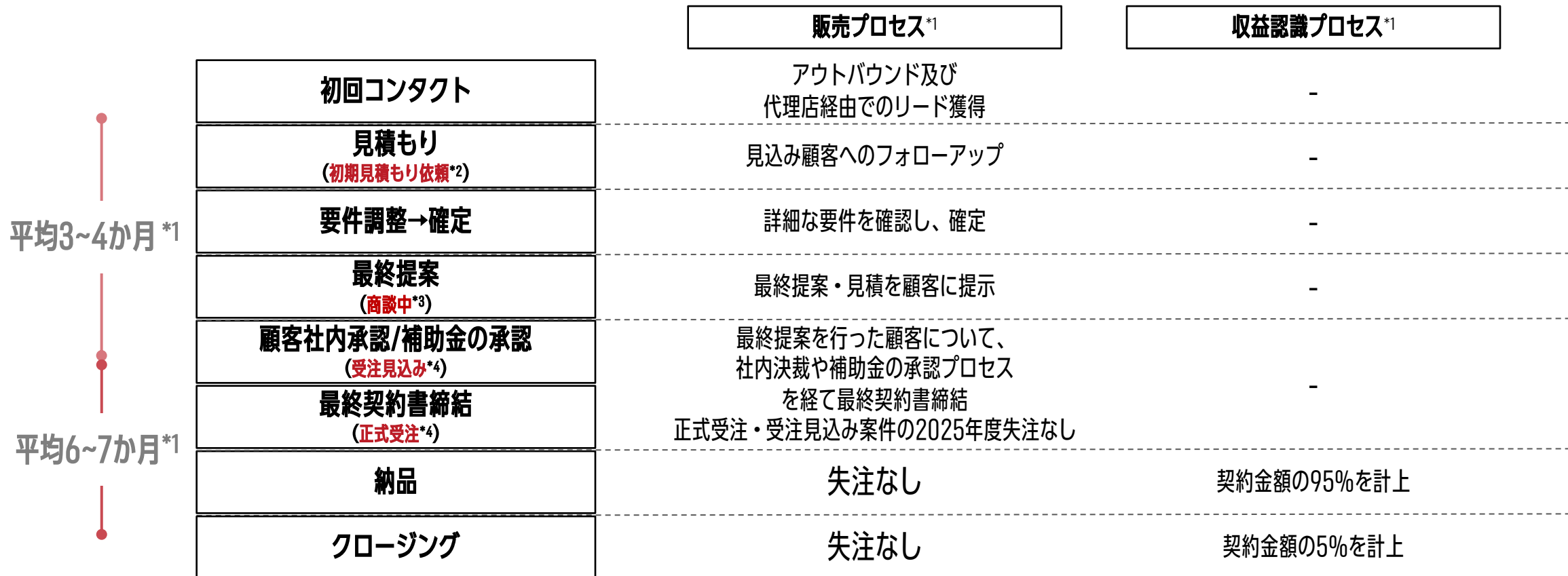
Vision

永遠に、エネルギーに
困らない地球

Mission

日本のエネルギー自給率の
向上を実現する

販売及び収益認識プロセス



*1 上記の図は弊社顧客に向けた、現在の契約条件に基づく、標準的な販売及び収益認識プロセスを説明しており、過去の契約を含むすべての取引について上記プロセスが適用されるわけではない点に留意すること

*2 「初期見積もり依頼」とは、潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いであり、既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）案件を含む

*3 潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いを受け、詳細な要件を確認し、確定した上で、最終的な提案・見積りを顧客に提示している案件。既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）案件を含む。

*4 「正式受注」とは、顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i) 日本政府や東京都などの政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii) 主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認および社内稟議を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前に注文がキャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスクまたは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意すること

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- なお、今後の当資料の更新は、每期本決算発表後の2月を目途に実施する予定です。

Thank You